

ドイツにおける被害者保護施策及び被害者救済活動の現状

研 究 官 滝 本 幸 一
研究官補 橋 本 三保子

目 次

第1 犯罪被害者施策の沿革	107
第2 刑事司法における被害者の法的地位及び被害者施策	108
1 被害者の刑事司法への関与	108
(1) 私人訴追制度	108
(2) 訴訟参加制度	110
(3) 附帯私訴制度	111
(4) 任意的な手続関与権	112
2 刑事司法における被害者に対する保護	114
3 刑事司法における被害者救済	116
(1) 公訴等の打切り	116
(2) 被害者との和解を得ようとする加害者の努力の量刑への参酌	116
(3) 刑の執行延期を決定する際の、損害回復のための加害者の努力の参酌等	117
(4) 罰金の支払いの猶予	117
(5) 犯罪行為に関する公開の叙述により生じた債権に対する質権の存在	117
4 加害者と被害者との和解	118
(1) 和解プロジェクトの広がり と法整備	118
(2) 和解の手順と和解の実施についての問題点	119
(3) 和解の実施状況に関する調査結果	120
第3 被害者補償制度	127
1 補償の対象となる行為	127
2 補償の範囲と補償の対象となる者	128
3 手続	129
4 被害者補償制度の運用	130
第4 被害者援助組織による被害者支援プログラム	135
1 「白い環」の概況	135
2 「白い環」の犯罪被害者援助とボランティアの機能	136
3 「白い環」の犯罪被害者の保護及び利益の確立に向けての活動	138
第5 犯罪被害者数の推移	140
参考文献	145
資料	147

第1 犯罪被害者施策の沿革

ドイツにおいては、従来、被害者の刑事手続への関与等に係る制度として、刑事訴訟法等に基づき告訴(Strafantrag)、私人訴追(Privatklage)、訴訟参加(Nebenklage)、附帯私訴(Adhäsionsverfahren)等の制度が設けられていたが、さらに、1976年に、暴力犯罪被害者の補償に関する法律(Gesetz über die Entschädigung für Opfer von Gewalttaten、以下、「被害者補償法」という。)が制定された。同法により、暴力犯罪の被害者は、その申請に基づき、治療及び職業上のリハビリテーションのための費用、生計を維持する能力の減退の程度に応じた年金などの支給を含む補償を受けることができることとなった¹。

なお、同年に民間の被害者支援団体「白い環」(Weisser Ring)が設立された。

また、1986年には、被害者の地位の改善・強化を図る観点から、刑事手続における被害者の地位改善に関する第一次法律(Erstes Gesetz zur Verbesserung der Stellung des Verletzten im Strafverfahren、以下、「被害者保護法」という。)により、刑事訴訟法の規定が改正され、被害者の訴訟参加制度及び附帯私訴制度等の規定が改められるとともに、被害者の任意的な手続関与権が新たに設けられることとなった²。

一方、1985年ころから、少年事件を中心に加害者と被害者との和解プロジェクトが各地で実施されるようになり、1990年に少年裁判所法(Jugendgerichtsgesetz)が改正され、少年に対する教育処分の一つとして「和解への努力に努めること」が盛り込まれた。1994年には、刑法、刑事訴訟法及びその他の法律の一部改正に関する法律(Gesetz zur Änderung des Strafgesetzbuches, der Strafprozeßordnung und anderer Gesetze; Verbrechensbekämpfungsgesetz、以下、「犯罪防止法」という。)が制定され、これにより、損害の回復及び加害者と被害者との和解に関し、刑法の規定が改正された³。

その後、1998年には、刑事手続における尋問の際の証人の保護及び被害者保護の改善のための法律(Gesetz zum Schutz von Zeugen bei Vernehmungen im Strafverfahren und zur Verbesserung des Opfer-schutzes、以下、「証人保護法」という。)により、刑事訴訟法等の規定が改正され、証人である被害者が尋問によって受ける精神的苦痛を軽減するための規定が設けられた⁴。

また、同年、被害者の損害賠償を求める権利の強化を図る観点から、犯罪行為の被害者の民事請求権の確保に関する法律(Gesetz zur Sicherung der zivilrechtlichen Ansprüche der Opfer von Straftaten、以下「被害者民事請求法」という。)が制定された⁵。

第2 刑事司法における被害者の法的地位及び被害者施策

1 被害者の刑事司法への関与

ドイツにおける被害者の刑事手続への関与に係る制度としては、①私人訴追、②訴訟参加、③附帯私訴等の制度があるほか、すべての被害者に④任意的な手続関与権 (Fakultatives Beteiligungsrecht) が認められている。

(1) 私人訴追制度

私人訴追制度は、住居侵入罪、侮辱罪、信書の秘密に対する侵害罪等一定の軽微な犯罪について、検事局 (Staatsanwaltschaft) が公訴 (öffentliche Klage) を提起するかどうかにかかわらず、被害者 (Verletzte) が訴追することができるとする制度である (刑事訴訟法374条~394条)。

私人訴追の手続 (刑事訴訟法381条~384条) は、以下のとおりである。まず、訴えは、裁判所事務局 (Geschäftsstelle) の調書 (Protokoll) への記載あるいは起訴状 (Anklageschrift) の提出により提起 (同法381条) される。裁判所 (Gericht) は、意見を述べるための期間を定めて、被告人 (Beschuldigte) に訴えの通知をする (同法382条)。被告人が意見を表明し、又は、意見を述べるための期間が経過した後、裁判所は、検事局によって直接提起された訴えに適用されるべき規定に従い、公判手続 (Hauptverfahren) を開始するか、訴えを却下 (Zurückweisung) するかを裁判をする (同法383条1項)。犯人の責任が小さいときには裁判所は手続を打ち切ることができ、この打切りは公判においても許される (同条2項)。その後の手続は、公訴に対する手続について定めた規定に従って行われる (同法384条)。

私人訴追者 (Privatkläger) は、検事局が公訴に基づく手続に関与し、意見を求められる範囲において、私人の訴えに関する手続に関与し、意見を聴取される。公訴に基づく手続において検事局に通知されるすべての裁判は、私人訴追に基づく手続にあっては私人訴追者に通知される (刑事訴訟法385条)。また、私人訴追者は、弁護士 (Rechtsanwalt) の補佐のもとに出頭し、又は、弁護士に書面による委任を与えて代理させることができ、後者の場合、私人訴追者への送達は、法律上有効に、弁護士に対して行うことができる (同条378条)。

私人訴追の方法で被害者が訴追することができる犯罪 (以下、「私訴対象犯罪」という。) は、①住居侵入 (刑法123条)、②侮辱 (同法185条~189条)、③信書の秘密に対する侵害 (同法202条)、④傷害 (同法223条及び229条)、⑤脅迫 (同法241条)、⑥業務上の交渉における買収あるいは贈収賄 (同法299条)、⑦器物損壊 (同法303条) ⑧不正競争防止法 (das Gesetz gegen den unlauteren Wettbewerb) 4条、6条c、15条、17条、18条及び20条に定める犯罪、及び⑨特許法 (Patentgesetz) 142条1項、実用新案法 (Gebrauchsmustergesetz) 25条1項、半導体保護法 (Halbleiterschutzgesetz) 10条1項、品種保護法 (Sortenschutzgesetz) 39条1項、商標法 (Markengesetz) 143条1項、同1a項、144条1項及び同2項、意匠法 (Geschmacksmustergesetz) 14条1項、著作権法 (Urheberrechtsgesetz) 106条~108条、及び美術品・写真の著作権に関する法律 (das Gesetz betreffend das Urheberrecht an Werken der bildenden Künste und der Photographie) 33条に定める犯罪である (刑事訴訟法374条1項)。

なお、①から⑤及び⑦の犯罪については、州の司法行政当局によって指定された調停官庁が和解を試みたが不成功に終わった後に、はじめて訴追が認められる。訴追者は、訴えに際し、和解が行われたが不成功に終わったことに関する証明書を提出しなければならない (刑事訴訟法380条1項)。

私人訴追は、被害者のほかに、被害者が死亡した場合の遺族等、被害者に代わって告訴申立てをする権限を有する者 (刑法77条、77条a) も行うことができる (刑事訴訟法374条2項)。また、私人訴追の権

限は、被害者が未成年者等の行為無能力者であるときは、被害者の法定代理人に、会社、社団等人的団体で民事上の争訟について団体として訴追できるものであるときは、民事上の争訟について団体を代表する者にそれぞれ帰属する（同条3項）。

私人訴追と公訴提起の関係については、私人訴追が行われることで公訴提起が行えなくなるものではなく、検事局は、私人訴追者とは別に自ら公訴を提起する権限を有している（刑事訴訟法152条1項）。ただし、検事局は、「公共の利益」（*öffentliches Interesse*）が存するときに限り、公訴を提起することができる（同376条）。

私人訴追手続においては、検察官（*Staatsanwalt*）は関与する義務を負わない（刑事訴訟法377条1項）ことから、私訴手続における検察官のかかわり方は、以下の三つのいずれかとなる。その一は、提起された私訴に対し、全く関与しない、その二は、私訴対象犯罪について公共の利益が存するとして、公訴を提起する（同376条）、その三は、私訴の公判期日に出席して、当該訴訟の推移を見守り、検察官による訴追の引受けが必要であると認めるときは、訴追を引き受ける（検事局は、私訴に対する判決が確定するまで、事件のいかなる段階においても、明示の意思表示を持って、私訴の訴追を引き受けることができる（同377条2項）とされている。）というものである。検事局が訴追を引き受けた場合には、私人訴追者は、公訴参加人の地位を有することとなる（同条3項）。

有罪の言渡しがあった場合、私人訴追の費用（訴訟費用及び被告人に生じた必要的支出）は、有罪の言渡しを受けた者が支払わなければならないが（刑事訴訟法471条1項）、被告人に対する訴えが却下された場合、被告人が無罪とされた場合及び手続が打ち切られた場合は、私人訴追者が負担する（同条2項）。

なお、ドイツの司法統計によると、1989年から1997年までの全国の裁判所における刑事第一審事件の処理件数と、その開始方法別の内訳は、表2-1のとおりである。

表2-1 刑事第一審事件の開始方法別処理件数

ドイツ（1989年～1997年）

年 次	区裁判所						地方裁判所					高 等 裁判所
	処理件数		開始方法				処理 件数	開始方法				処理 件数
	公共の利 益	うち、道路 交通事件	起 訴 (公訴)	略式命令 に対する 異議	その他の 開始方法			起 訴 (公訴)	控訴審 から差 戻 し	下級裁判 所から提 示・移送	その他 の開始 方 法	
					私人訴追							
1989 年	642,374	232,593	434,832	148,881	58,661	4,604(1.1)	12,264	10,727	426	772	339	53
1990	630,171	224,706	428,259	147,628	54,284	3,996(1.0)	12,703	10,949	517	794	443	28
1991	614,880	215,466	425,347	141,845	47,688	3,405(0.9)	14,260	12,221	496	768	775	50
1992	630,204	212,042	444,703	139,775	45,726	2,989(0.7)	14,477	12,352	451	834	840	97
1993	654,846	210,958	465,733	145,052	44,061	2,680(0.6)	14,012	12,443	463	715	391	92
1994	654,203	204,323	461,678	150,723	41,802	2,359(0.5)	13,260	11,834	371	623	432	100
1995	775,228	249,145	551,362	174,607	49,259	2,135(0.4)	14,295	12,549	469	790	487	140
1996	799,648	245,027	567,274	178,764	53,610	1,846(0.3)	14,795	12,872	436	977	510	127
1997	818,587	238,750	573,486	181,565	63,536	1,791(0.3)	15,063	13,232	392	845	594	89

注 1 Rechtspflege Fachserie 10, Reihe 1, 2による。

2 () 内は、道路交通事件を除く区裁判所の処理件数に占める、私人訴追の比率である。

3 1989年から1993年の間は、旧ドイツ民主共和国に相当する地域のうち、ベルリン地区のみの数値を含む。

1997年には、私人訴追による事件は、区裁判所 (Amtsgericht) の道路交通事件を除いた事件の処理件数の0.3%、刑事第一審事件の全処理件数においては、その0.2%を占めるにとどまっている。これらの比率は、1989年以降、わずかずつ低下傾向にある。

(2) 訴訟参加制度

訴訟参加制度は、一定の犯罪について公訴が提起されたとき、被害者等（その範囲については後述）がこれに訴訟参加人 (Nebenkläger) として加わることができる制度である（刑事訴訟法395条1項本文及び同法397条）。

手続のいかなる段階においても、被害者等は提起された公訴に加わることができる（刑事訴訟法395条1項）が、参加の申立ては裁判所に対し書面で行い、裁判所は、訴訟参加人の参加資格に関して、検事局の意見を徴した上で、参加許可決定の裁判をする（同法396条）。参加が認められた後は、次に述べる権利（同法397条）を有する。

訴訟参加人は、証人として尋問される場合であっても、公判に在廷する権限を有しており（ドイツでは、証人は各別に、かつ、後に尋問される証人が不在であるという条件の下で尋問されなければならない（刑事訴訟法58条1項）とされている。）、さらに、記録閲覧権を弁護士によってのみ行使することができること（同法385条3項）など、私人訴追者の地位に関する刑事訴訟法の規定（同法378条及び385条1～3項）が準用される。そのほか、訴訟参加人は、①裁判官等又は鑑定人を忌避する権限（同法24条、31条、74条）、②質問権（同法240条2項）、③裁判長の命令（同法238条2項）及び質問（同法242条）に対する異議申立権、④証拠を申請する権限（同法244条3項～6項）、⑤陳述・主張を行うかどうかの質問をされる権限（同法257条、258条）を持っており（以上、刑事訴訟法397条）、検事局とは独立に上訴することができる（同法401条1項）ことに加えて、弁護士を付けるための訴訟費用援助 (Prozeßkostenhilfe) も認められる（同法397条a）。

被害者保護法による刑事訴訟法の改正以前は、訴訟参加人としての資格は、私人訴追者となることができる者に限定され、その結果、訴訟参加のできる事件も、私訴対象犯罪に限られることとなっていたが、同法の改正等によって、参加人の資格の範囲は、①保護者、監督者等による性的乱用 (sexueller Mißbrauch) (刑法174条～174条c)、児童の性的乱用 (同法176条)、強姦 (同法177条)、性的強要 (同法178条)、抵抗不能な者の性的乱用 (同法179条)、未成年者の性的行為の奨励 (同法180条)、人身売買 (同法180条b)、重い人身売買 (同法181条) 及び少年の性的乱用 (同法182条) の被害者、②侮辱 (同法185条)、悪評の流布 (同法186条)、ひぼう (同法187条)、政治家に対する悪評の流布及びひぼう (同法188条) 並びに死者への追憶のひぼう (同法189条) の被害者、③遺棄 (同法221条)、傷害 (同法223条)、危険な傷害 (同法224条)、保護を命じられた者の虐待 (Mißhandlung) (同法225条)、重い傷害 (同法226条) 及び公務上の傷害 (同法340条) の被害者、④人身奪取 (同法234条)、ら致 (同法234条a)、未成年者の奪取 (同法235条)、児童売買 (同法236条)、自由のはく奪 (同法239条、同条3項及び4項)、恐喝的な人身奪取 (同法239条a) 及び人質罪 (同法239条b) の個人的自由に対する犯罪の被害者、⑤謀殺 (同法211条) 及び故殺 (同法212条) 未遂の被害者、⑥刑事訴訟法172条の起訴強制手続 (Klageerzwingungsverfahren) により、裁判所の裁判を請求し、公訴の提起に至らせた被害者である告訴・告発人 (Antragsteller)、⑦違法行為による死者の父母、子、兄弟姉妹及び配偶者、⑧連邦大統領に対する名誉毀損 (同法90条) 及び憲法上の機関に対する名誉毀損 (同法90条b) の被害者、⑨特許法142条2項、実用新案法25条2項、半導体保護法10条2項、品種保護法39条2項、商標法143条2項、意匠法14条2項及び著作権法108条aに定める犯罪の被害者に広げられている。

(3) 附帯私訴制度

附帯私訴制度は、被害者又はその相続人が、通常裁判所 (ordentliches Gericht) の管轄に属し、かつ、いまだ別途裁判所に係属するに至っていない犯罪行為から財産権上の請求権が生じる場合に、この財産権上の請求を、被疑者に対し、刑事手続において行うことができるとする制度である (刑事訴訟法 403条)。これには、別に民事訴訟を提起して同じ問題について争う二重の手間や刑事裁判の結論と矛盾した民事裁判の結論を回避すること、被害者の速やかな経済的な被害回復を図ることなどの目的がある。

被害者又はその相続人は、可及的速やかに刑事手続について通知されるが、その際、附帯私訴手続、つまり、その者の財産権上の請求を刑事手続で行うことができる旨についても、教示されなければならないとされている (同法403条2項)。

請求を主張する申立ては、書面又は記録官の録取における口頭により、若しくは最終弁論開始前の公判期日において口頭で行うことができる。申立ては、請求の趣旨及び原因を特定し、証拠方法 (Beweismittel) を示して行わなければならない (同法404条)。申立ては、民事訴訟における訴えの提起と同一の効力を有する。 (同条2項)。

公判手続の開始前に申立てが行われたときは、申立人に対し、公判手続の日時、場所を教示する。申立人、その法定代理人及び申立権者の配偶者は、附帯私訴において、公判手続に参加することができる (同法404条3項)。

公判手続に参加した附帯私訴申立人等には、訴訟参加人 (前記(2)参照) に認められているような裁判官等又は鑑定人を忌避する権限、質問権、裁判長の命令及び質問に対する異議申立権、証拠申請権、陳述・主張を行うかどうかの質問をされる権限等はないとされるが、附帯私訴の請求原因に関してのみ、陳述権等を行使し得るとする見解もある⁶。

裁判所は、被告人が犯罪行為について無罪とされ、かつ保安処分も言い渡されないとき、又は、申立てに理由がないと認められるときは、判決中において申立てに関する裁判をしない。さらに、申立てが刑事手続において処理するのに適当でないとき、特に、申立てについての審理が手続を遅延させるおそれがあるとき、又は申立てが不適法なものであるときは、手続のどのような段階においても、決定により、裁判をしないことができる (同法405条)。

公判手続の結果、裁判所は、申立てに理由があると認めるときは、判決中において申立てを認容する。この裁判は、申立人が主張した請求原因又はその一部に限定することができる (同法406条1項)。申立てに対する裁判は、民事訴訟において行われた終局判決に準じる (同条3項)。このように、請求を認容する場合以外は申立てについての判断が行われないため、請求が認容されなかった場合には、附帯私訴において申し立てられた財産上の請求は、別途、民事訴訟において争い得ることになる。

申立人は、裁判所が申立てに対する裁判をしなかったときは、上訴することはできない (同法406条a 1項)。一方、裁判所が申立てを認容したときは、被告人は、その裁判に対し、判決の刑事法上の部分について上訴しない場合でも、損害賠償を認める判決部分について、通常認められている上訴によって不服の申立てをすることができる (同条2項)。

被害者保護法による刑事訴訟法の改正により、申立てをした被害者に対する訴訟費用援助が認められた (同法404条5項)。また、それまで附帯私訴の請求金額は、刑事事件の第一審の大部分を扱う区裁判所 (前記表2-1参照) での手続において、その事物管轄の範囲内である5,000ドイツマルクまでに限られていたが、この改正により、区裁判所での手続においても、訴訟物の価格にかかわらず請求を行うことができることとされた (同法403条1項)。さらに、それ以前には許されていなかった請求原因のみに対する判決及び請求原因の一部についての判決が可能となり (同法406条1項)、これにより、刑事裁判

官が損害賠償額を算出するという負担の軽減が図られることとなった。

ちなみに、ドイツの刑事裁判所関係の統計によれば⁷、1997年の区裁判所における附帯私訴の処理件数は2,951件である。これらのうちの2,840件は終局判決、残る111件が申立人が主張した請求原因に対する判決である。また、同年の地方裁判所での第一審における附帯私訴の処理件数は、142件であり、このうち、終局判決が119件、請求原因に対する判決が23件となっている。一方、同年の区裁判所及び地方裁判所での刑事事件の判決の出された件数は、それぞれ39万5,179件及び1万823件であり、区裁判所における判決のうち附帯私訴によるものは0.7%、地方裁判所では1.3%となっている。

附帯私訴制度の利用の現状に対して、ドイツ連邦司法省での見解⁸では、附帯私訴が刑事手続に付随して行われる関係上、申立人たる被害者は、自ら証拠を収集して事実関係を立証する必要はなく、証拠収集及び事実関係の立証の負担を検事局と裁判所にゆだねることができる点が、申立人にとってはメリットであるとしている。一方、同制度においては、民事訴訟手続（Zivilprozeß）がとる処分権主義（Dispositionsgrundsatz）⁹に由来する、請求の認諾（Anerkenntnis）（民事訴訟法307条）¹⁰や、裁判上の自白（Geständnis）（同法288条）¹¹、被告に対する欠席判決（同法331条1項）¹²等の適用がないため、裁判所は、当事者が争わない点についても事実関係を追求していかなければならず、この当事者が争わない点についての事実関係の追求によって、手続が遅延するおそれがあるとき、申立てが刑事手続において処理するのに適当でないとして、決定により裁判をしないことができるとする刑事訴訟法405条がしばしば適用されることが、申立人による附帯私訴制度の利用を妨げているのではないかとしている。

また、刑罰要件（犯罪成立要件）と不法行為成立要件とはその内容を異にし、不法行為成立要件の認定には民事訴訟法上の証拠法則が働くなど、複雑な法律問題の発生と、これにかかわる裁判実務処理上の煩雑さが、裁判官による刑事訴訟法405条の適用の遠因となっているとの見解もある¹³。

なお、同制度の運用の改善に関して、ドイツ連邦司法省では、損害賠償に関する法整備の果たす役割は、極力、加害者の財産や収入を被害者の損害賠償のために用いさせ、被害者が損害賠償を受けやすくなるような方策を整えるのにとどまるのであって、附帯私訴制度の利用は、個々の裁判官が刑事手続上の被害者の損害賠償の方法の一つとして、どの程度積極的に取り組むか否かに負うところが大きいとしている¹⁴。

（4） 任意的な手続関与権

被害者保護法による刑事訴訟法の改正により、すべての被害者に対して、被害者のその他の権限（刑事訴訟法406条d～h）として、以下の刑事手続への関与権が認められた。その具体的内容は、①被害者への訴訟手続の結果（Ausgang des gerichtlichen Verfahrens）の通知義務（Unterrichtungspflicht）（同法406条d 1項）、②記録の閲覧（Akteneinsicht）（同法406条e）、③弁護士による、被害者及び訴訟参加人の資格のある者の補助（Beistand）（同法406条f、g）、④教示義務（Hinweispflicht）（同法406条h）である。

なお、被害者がこれらの権限を行使するかどうか、行使するとすればどの範囲であるかについては、被害者の全くの自由意思にゆだねられている。

①の被害者への訴訟手続の結果の通知義務とは、被害者には、その請求に基づき、訴訟手続の結果が被害者に関係しているものである限り、それを通知するとしたものである。この通知は、被害者が弁護士を選任したとき、弁護士が被害者を補助したとき、あるいは弁護士が被害者の代理をしたときは、同法145条aの弁護人への送達の規定を準用し、その弁護士に対して行うことができ、また、被害者が申し出たあて先に連絡することで通知することができない場合には、通知を行わなくてもよい（同法406条d 2項）。

なお、訴訟手続の結果以外の、一連の刑事手続に関する情報（例えば、入所した刑務所の場所、仮出

獄の日等)を被害者に通知するか否か、通知する場合の警察、検察、裁判所、行刑施設など刑事政策関係の各機関の役割分担、及びその役割を規定する法令の制定については、州の司法省の管轄にゆだねられている¹⁵⁾。

②の記録の閲覧とは、弁護士が、記録を閲覧することに正当な利益がある旨を立証して、裁判所に提出された記録又は公訴提起の場合に裁判所に提出されることになる記録を被害者に代わって閲覧し、職務上保管されている証拠物を閲覧することができる(刑事訴訟法406条e 1項)とするものである。ただし、記録の閲覧が、被疑者、被告人その他の者の保護されるべき重大な利益に反する場合、記録閲覧により捜査目的が阻害されるおそれがある場合、又は記録閲覧により手続が著しく遅延すると思われる場合には、閲覧の許可をしないことができる(同条2項)。また、重大な事由が存しない限り、弁護士は、証拠物を除く記録を、同人の事務所又は住居に持ち帰ることができる(同条3項)。記録閲覧の許可決定は、手続の準備及び終局判決後は検事局が行い、その他は事件を管轄した裁判所の裁判長が行う。検事局が閲覧を拒否した場合は、裁判所の決定を請求することができるが、この裁判所の裁判については、不服を申し立てることはできない(同条4項)。さらに、同条1項の要件である、弁護士が記録を閲覧することに正当な利益がある旨を立証した場合には、被害者に情報を提供し、記録の抄本(Abschrift)を交付することができる。この場合の許可に関しては、弁護士による記録の閲覧の許可の場合(同条2項及び4項1文)と同様である(同条5項)。

③の弁護士による、被害者及び訴訟参加人の資格のある者の補助とは、被害者は、刑事手続において弁護士の補助を受けることができ、あるいは弁護士に代理させることができる(刑事訴訟法406条f 1項)としたものである。裁判所又は検事局の被害者尋問(Vernehmung)においては、弁護士に立会いを認める。このとき、被害者が同意した場合、弁護士は被害者に代わって、裁判長の命令(同法238条2項)及び質問(同法242条)に対する異議申立権を行使し、裁判所構成法(Gerichtsverfassungsgesetz) 171条bに定める公開の禁止を請求することができる(刑事訴訟法406条f 2項)。また、被害者が証人(Zeuge)として尋問を受けるとき、被害者が請求するならば、その者が信頼する者1名の立会いを許可することができる(同条3項)。

また、訴訟参加人の資格のある者(前記(2)参照)も、弁護士の補助を受けることができ、あるいは弁護士に代理させることができる(刑事訴訟法406条g 1項)。

なお、訴訟参加人に関し、参加資格の根拠となる犯罪行為(前記(2)参照)が、保護者、監督者等による性的乱用、児童の性的乱用、強姦、性的強要、抵抗不能な者の性的乱用、未成年者の性的行為の奨励、人身売買、重い人身売買及び少年の性的乱用、謀殺及び故殺(刑事訴訟法395条1項1号a又は同項2号)である場合等には、裁判所が弁護士を任命する(刑事訴訟法397条a 1項)。その他の訴訟参加人の場合には、弁護士の補助を受ける費用又は弁護士に代理させる費用は、被害者自身が負担することとなる。ただし、裁判所が弁護士を任命する場合以外でも、事実上あるいは法的に(Sach- oder Rechtslage)問題が多く、被害者が自己の利益を自ら十分に守れないか、あるいはこれが期待できない場合、訴訟参加人の請求に基づき、裁判所は、民事訴訟と同様の規定による訴訟費用の援助を承認する(同法397条a 2項、3項)。

④の教示義務とは、被害者に対し、上記三つの、訴訟手続の結果の通知義務、記録の閲覧並びに弁護士による被害者及び訴訟参加人の資格のある者の補助に関する、各条項が定める被害者の資格、訴訟参加人として参加する資格(刑事訴訟法395条)及び弁護士の任命又は相談を申請する資格(同法397条a)を教示するとしたものである。

被害者の刑事手続への関与権についての教示がどの機関によってなされるかに関し、実際の各機関の

運用の実例を挙げると、刑事訴訟法406条 h の被害者の権限の教示については、警察で被害者の権利を記したパンフレットを配布する方法で教示を行っている場合が多く、遅くとも検事局の段階で教示を受けたかどうかを確認できる体制となっている。また、刑事訴訟法406条 f の、弁護士による補助を求める権利、同法406条 e の弁護士による記録の閲覧についても、いずれも被告人の権利と同内容のものであり、手続的にも被告人に対して行われる場合とほぼ同様の段階で教示が行われているとのことである¹⁶。

2 刑事司法における被害者に対する保護

ドイツの刑事司法における被害者保護制度としては、①証人である被害者のプライバシー保護及び刑事手続において二次的被害を受けることを防止するための措置及び②被害者に対する弁護士の援助（前記1(4)参照）が挙げられる。これらは被害者保護法により整備され、さらに、証人保護法によって一層の配慮が図られることとなった。

被害者保護法制定以前の証人保護は、以下の規定に基づき実施されていた。

① 証人及び被疑者（Beschuldigte）の婚約者、配偶者（婚姻関係が終了しているときも同じ。）等の証人の親族の不名誉となるおそれのある事実についての質問は、それが必要やむを得ない場合に限り行われる（刑事訴訟法68条 a）。

② 裁判長は、検事局又は被告人が指定した証人及び鑑定人の尋問において、尋問権を乱用した者から、その尋問権をはく奪することができる（同法241条）。

③ 裁判所は、共同被告人又は証人が、尋問に際し、被告人の面前では真実を供述しないおそれがあるときは、その尋問の間、また、16歳未満の者が証人として尋問され、かつ、その者の被告人面前での尋問が証人の福祉に重大な害をもたらすおそれがあるときは、陳述の継続中、被告人を退廷させることができる（同法247条）。

④ 訴訟当事者若しくは証人の個人の生活領域の事情、又は重要な業務上、営業上、発明上若しくは納税上の秘密に言及され、これらの公開により、より重大な保護すべき利益が侵害されるであろう場合、個人の秘密が論議され、証人若しくは鑑定人がこれを権限なく公表することが犯罪となる場合、及び16歳未満の者が尋問される場合、裁判所は、審理又はその一部の公開を停止することができる（裁判所構成法172条2号、3号及び4号）。

なお、被害者保護法制定以前は、個人のプライバシーに属する質問が行われてもそれを十分に制限する根拠がなかったため、裁判が原則として公開されることや事件や被害者に関する公開された情報をマスコミがより広範囲に報道することから、証人に与える影響も大きかったとされていた¹⁷。

被害者保護法によって、刑事訴訟法68条 a は改正され、証人の個人的生活領域（persönlicher Lebensbereich）に関する質問は、それが必要やむを得ない場合に限り、行われるものとされた。

また、裁判所構成法171条 b が新設され、訴訟関与者（Prozeßbeteiligte）、証人又は違法行為の被害者の個人的生活領域に関する事柄に言及され、これらを公開の場で審議すれば、保護を要する利益が侵害され、その公開の場で審議することの利益が、公開によって損なわれる、保護を要する利益に優越しない場合は、手続の公開を禁止することができるとされた。ただし、その個人的生活領域が侵害される者が、公判手続において公開禁止に異議を唱えるときは、この限りではない（以上、同条1項）。なお、個人的生活領域が侵害される者によって、手続の公開禁止の申請が行われ、かつ、手続の公開禁止の要件が満たされたときは、公開は禁止されなければならない（同条2項）。

また、刑事訴訟法247条が改正され、16歳未満の者が証人として尋問される場合に加えて、その他の証人についても、被告人面前での尋問が、その者の健康に重大な不利益をもたらす切迫した危険がある

場合は、裁判所は当該証人の尋問中、被告人の退廷を命じることができるとされた。

被害者保護法による証人保護に関する規定の改正は、密室における性犯罪等、実行行為を目撃している第三者がおらず、犯行の状況を明らかにするためには被害者を証人として公判廷に呼び出さざるを得ないといった事情の下での当該被害者の保護を主に想定してなされたものであり、上記の被告人の退廷と公開の禁止の規定については、裁判官の裁量的判断の下、該当する事件の内容に応じて適宜組み合わせられており、性犯罪に関する審理は、1998年12月現在、ほとんどすべてが非公開になっているとのことである¹⁸。

さらに、1998年の証人保護法による刑事訴訟法の改正によって、被害者保護のため、以下のような規定が設けられた。

① 証人尋問が性犯罪など一定の犯罪に係る場合において、いまだ証人に弁護士の補助人 (anwaltlicher Beistand) がなく、その証人が尋問に際して自己の権限を自ら行使することができず、かつ、その証人の保護に値する利益を他の方法では考慮し得ないことが明白である場合は、尋問の間、検事局の同意を得て、弁護士である立会人を付き添わせる (beordnen) ことができる (刑事訴訟法68条 b)。

重罪 (Verbrechen) 並びに軽罪 (Vergehen) 中の、保護者、監督者等による性的乱用 (sexueller Mißbrauch) (刑法174条～174条 c)、児童の性的乱用 (同法176条)、抵抗不能な者の性的乱用 (同法179条 1 項～3 項)、未成年者の性的行為に対する援助 (同法180条)、人身売買 (同法180条 b)、少年の性的乱用 (同法182条) 及び保護を命じられた者の虐待 (Mißhandlung) (同法225条) の罪、又は重大な意義を有する、職業的若しくは常習的、又は集団の構成員により若しくは他の方法により組織的に行われたその他の罪については、弁護士の選任 (Beordnung) は、証人又は検事局の請求に基づいて命じることができる。弁護士の任命は、公判手続において管轄権を有する裁判所、又は手続が継続する裁判所の裁判長の裁判により行われ、できる限り管轄区域内の裁判所に登録している弁護士の中から選ばれることとされている。

② 公訴の準備 (Vorbereitung der öffentlichen Klage) 段階及び公判 (Hauptverhandlung) 段階において、被疑者等の尋問に立会する権限を有する者 (Anwesenheitsberechtigte) と直接対面しない方法で、証人尋問を実施することができることとされた。

公訴の準備段階では、立会権を有する者の面前での尋問による、その福祉に対する重大な不利益の差し迫った危険が他の方法では避けられないときは、裁判官は、立会権を有する者による尋問を分離して実施しなければならない。当該尋問は、その画像及び音声は公判廷に同時中継される (刑事訴訟法168条 e)。証人尋問の内容は、画像・音声記録媒体に記録することができる。特に、当該尋問が、犯罪により被害を負った16歳以下の者に対して行われる場合、又は証人を公判手続においては尋問することができず、かつ記録することが真実の究明にとって不可欠である可能性が存すると認められる場合は、記録しなければならないとされている。証人尋問の画像・音声記録物 (Bild-Ton-Aufzeichnung) の使用は、刑事訴追の目的のためにのみ、かつ、この使用が真実の究明のために必要である限りにおいて許され、被疑者及び被害者の弁護人 (Verteidiger) は、この記録を閲覧することができる (同法58条 a)。

公判段階においても、証人が公判における立会者の面前で尋問されることにより、その福祉に対する重大な不利益の差し迫った危険が存在する場合において、その危険が被告人の退廷や公開の停止といった他の方法によっては避けられないときは、裁判所は、尋問の間、証人が他の場所に滞在することを命じることができる。この命令は、真実の究明のために必要である限りにおいて、証人が病気、身体障害その他除去することのできない差し支えのため、長期間又は不定期間にわたり公判に出頭できないとき、遠隔地にいるため、公判手続への出頭を期待することができないとき、又は検事局、弁護人及び被告人

が同意するときにも発することができる。この決定は取り消すことができない。証言の映像及び音声は、同時に法廷に中継される。証人の供述は、証人が今後の公判で尋問することができず、かつ、記録が真実究明のために必要である場合は、記録しなければならないとされている。この画像・音声記録物の使用は、刑事訴追の目的のためにのみ、かつ、この使用が真実の究明のために必要である限りにおいて許される（同法247条a）¹⁹。

さらに、強姦、性的強要等の性的自己決定（sexuelle Selbstbestimmung）に対する犯罪（刑法174条～184条c）、生命に対する犯罪（刑法211条～222条）、及び保護を命じられた者の虐待の罪（刑法225条）に関する手続において、16歳未満の証人を尋問する場合は、被告人及び弁護人が参加の機会を与えられていたときに限り、裁判官が事前に行った尋問を、ビデオに記録しこれを上映することで、公判廷での証人の尋問に代えることができるとされた（刑事訴訟法255条a）²⁰。

なお、捜査段階においても、地域によっては、少年の被害者を専門的に取り扱う検察官（少年係検察官）を配置したり、性犯罪の被害者が取調官の性別を希望できるようにするなど、証人である被害者に種々の配慮がなされている²¹。

3 刑事司法における被害救済

被害者の被害回復に資する制度として、前記の附帯私訴制度（前記1(3)参照）のほか、以下の制度が挙げられる。

(1) 公訴等の打ち切り

軽罪について、検事局は、公判手続開始について管轄を有する裁判所及び被疑者の同意の下に、被疑者に対し、①その行為によりじゃっ起された損害の弁償のために一定の給付を行うこと、②公益組織又は国庫のために、一定の金額を支払うこと、③その他の公益的給付を提供すること、又は④一定限度における扶養義務を履行することの賦課（Auflage）又は遵守事項（Weisung）を課すことによって、軽微な責任についての刑事訴追に存する公益に代えることができるときは、被疑者に上記の賦課又は遵守事項を命じて、仮に公訴を提起しないこととし、同人がこれを履行したときは、その行為を訴追することはできないとされている。既に公訴が提起されている場合には、裁判所は、検事局及び被告人の同意の下に、事実の確定を最終的に吟味することのできる公判手続の終結に至るまで、手続を仮に中止して、同時に、被告人に賦課又は遵守事項を課すことができ、被告人がこれを履行したときは、手続を打ち切ることができる（刑事訴訟法153条a）。

(2) 被害者との和解を得ようとする加害者の努力の量刑への参酌

裁判所が刑の量定に当たり考慮すべき事項として、行為者の犯罪行為後の態度、特に、損害賠償するための行為者の努力、及び被害者との和解を達成させるための行為者の努力が挙げられており（刑法46条2項）、行為者が被害者との和解の達成に努める過程で、その行為による損害のすべてあるいは大部分を弁償し、又は弁償しようと努力した場合には、裁判所は、無期の自由刑（Freiheitsstrafe）に代えて、3年以上の自由刑とし、有期の自由刑については、定められた刑の長期の4分の3を限度として宣告することができるなどの特別な法律上の軽減事由について定めた刑法49条1項に基づいて、刑を軽減することができる、また、1年以下の自由刑又は360日以下の日数罰金（Geldstrafe）²²が科されるときは、刑を免除することができる（同法46条a）。

なお、裁判所に刑を免除し得る要件があるときは、検事局は、公判手続について管轄を有する裁判所の同意のもとに、公訴を提起しないことができ、既に公訴が提起されているときは、裁判所は、公判手続の開始に至るまで、検事局及び被告人の同意の下に、手続を打ち切ることができる（刑事訴訟法153条

b)。

(3) 刑の執行延期を決定する際の、損害回復のための加害者の努力の参酌等

裁判所は、1年以下の自由刑を言い渡す場合において、保護観察のために刑の執行を延期しようとするときは、有罪の言渡しを受ける者の人格、前歴、行為の事情、行為者のその後の態度、その生活関係及びその者に対し刑の延期による期待し得る効果を考慮するとされているが(刑法56条1項)、これらを全体的に評価し、特別な事情があると認められるときは、2年以下の比較的重い自由刑についても保護観察のためにその刑の執行を延期することができ、特に、有罪の言渡しを受けた者による、その犯罪行為によってじゃっ起された損害を回復しようとする努力を考慮すべきこととされた(同条2項)。保護観察のために、刑の執行の延期を言い渡すに際し、裁判所は、有罪の言渡しを受けた者に、損害賠償に資する遵守事項を課することができる。遵守事項としては、①犯行によってじゃっ起された損害を可能な限り回復すること、②犯行及び行為者の人格を考慮して適切と認められる場合には、公共に役立つ施設に、一定の金額を支払うこと、③その他の公益的給付を提供すること、又は④国庫に一定の金額を支払うことの四つが定められ(同法56条b)、さらに、犯罪防止法による刑法改正によって、上記の②から④までの遵守事項は、①の被害者への損害回復という遵守事項に反しない限りにおいてのみ課できるとされ、被害者の損害回復が優先されることとなった。

(4) 罰金の支払いの猶予

罰金刑の執行に際して、有罪の言渡しを受けた者の一身上又は経済上の事情から判断して、その者に罰金を直ちに完納することを期待し得ないときは、裁判所は、この者に支払の猶予期間を認め、又は一定の分割額をもって納付することを許す(刑法42条)こととして、罰金刑の支払緩和の承認を決定する。判決確定後においては、この承認は執行官庁が決定し、執行官庁は、有罪を言い渡された者にとって犯罪被害に対する賠償が著しく困難なものとなる場合も、罰金刑の支払の緩和を許可できるとされている(刑事訴訟法459条a 1項)。

(5) 犯罪行為に関する公開の叙述により生じた債権に対する質権の存在

1998年に制定された被害者民事請求法によって、違法行為の行為者又は共犯者が、その行為の公開の叙述(öffentliche Darstellung)に関して、第三者に対して取得する債権上に、損害賠償請求権を担保するための質権が存在することとされた(同法1条)。同法は、加害者又はその共犯者がその行為又は自己の経歴、人的関係等を出版、テレビなどのメディアを通して公開することによって得た報酬請求権等の債権上に、質権を認めることによって、被害者が有する損害賠償請求権を担保しようとするものである。同法により、被害者は、加害者、共犯者、出版に関与した第三者その他公開の叙述によって利益を受けた者に対して、報酬請求権等の債権の存在と額に関する通知を請求できることになった(同法4条)。また、同法は、債権への質権に関する民法の規定を準用しており、第三債務者は、対象債権について債権者に対して弁済等を行ったとしても、これをもって被害者(質権者)に対抗することはできない(同法6条、民法1281条)。

なお、被害者民事請求法は、1998年5月8日に、損害賠償の具体的実現の可能性を高めるため、党派を超えた議会の全会一致で制定されたもので、加害者に資力がないことを理由に被害者が損害の賠償を得る可能性を失うことがないようにすることを目的としているものである。今後、同法の運用に当たっては、加害者側の弁護士の弁護費用との調整などの課題もあるとされている²³。

4 加害者と被害者との和解

(1) 和解プロジェクトの広がりとは整備

ドイツの刑事手続における被害者保護施策のうち、近年内外に紹介されるようになり、注目を集めている被害者・加害者の和解・調停（TOA:Täter-Opfer-Ausgleich）について、その成立及び発展の過程、活用を促進させるための法制度、成立した和解の内容及び活用の具体的状況について概観する。

ドイツでは1985年ころから、少年事件の分野で、当時明文の規定はなかったものの、既に州及び都市の単位で、独自の、行為者（加害者）と被害者との和解プロジェクトが実施されていた。これらの多くは、ソーシャルワーカー等の仲裁者を通して両者の和解を成立させて、行為者である少年の刑事手続を打ち切ることを目的として行われたものである。

和解によって物質的損害の全部又は一部が回復されるほか、被害者の不安感や精神的負担を除去し、法秩序への信頼を回復ないし強化するといった意義があることに加えて、加害者に対しても、紛争解決への積極的関与を通して、自己の誤った態度及び行為の責任についての自覚を促していくという教育的意義が存在することが理解されるようになってきた。

このようなプロジェクトの成果を踏まえ、1990年の少年裁判所法（Jugendgerichtsgesetz）の改正において、被害者・加害者間の和解・調停への努力が、手続の打ち切りの要件あるいは処分の内容として取り入れられることとなった。

手続打ち切りは、①加害者が被害者との和解に努力したことが認められるときは、検察官は訴追を見合わせる事ができ（同法45条2項）、また、②検察官から裁判官へ、被害者との和解の達成に努めることの指示や義務の賦課を行為者に課すことの勧告を行い、その勧告に裁判官が応じ、行為者である少年がその裁判官の指示や義務の賦課を履行した場合も、検察官は訴追を見合わせる事ができる（同条3項）とされ、これらによって、和解への努力を理由として検察官及び裁判官による手続の打ち切りがなされることとなった。

処分の内容としては、少年裁判所法には従前から、裁判官によって科される懲戒処分（Zuchtmittel）として、被害者への賠償と謝罪を義務（Auflage）として賦課することができる旨の規定（同法15条1項1号・2号）があったが、前記の同法の改正により、同様に裁判官によって科される教育処分（Erziehungsmaßregeln）のうち、指示（Weisung）の一つとして、「行為者は被害者との和解の達成に努めること」を命じ得ることとなった（同法10条1項7号）。

和解プロジェクトは、その後、成人にも実施されるようになった。1994年12月1日施行の犯罪防止法によって、刑法46条aで加害者と被害者との和解、損害回復に関する規定が新設された（前記3参照）。これにより、加害者が被害者との和解に努力し、引き起こしたすべての損害若しくはその一部を回復したとき、又はその損害回復に真剣に努力したときなどには、その刑を減輕又は免除（言い渡すべき刑が1年以下の自由刑又は360日分以下の罰金に限られる。）できることとなった。

ドイツ連邦司法省によると、刑法46条aは、実務上も罪名の限定なく運用されており、自由刑に処せられるものの約95%が1年以内の刑となるのが現状であるため、当事者の間に和解があって刑法46条aが運用される場合は、刑の免除になる場合が多いとのことである²⁴。

なお、前述の刑法46条aが設けられる以前にも、成人の場合には、軽罪に関し、公判手続開始について管轄を有する裁判所及び被疑者の同意の下に、当該行為によりじゃっ起された損害の弁償のため一定の給付を行うようにとの賦課を被疑者に課し、被疑者によってこれが履行されたときは、検事局は被疑者を軽罪で訴追することができないとの刑事訴訟法153条aの規定（前記3参照）の運用として、検事局による事実上の和解の仲介が行われていた。この検事局が仲介する成人の場合の和解手続の具体的手順

は、検察官において、担当する事件が行為者と被害者との和解に適すると判断した場合には、事件を必要な事件記録と共に、和解を行う機関に移送し、和解を行う機関においては、加害者と被害者に面接するなどし、両者が損害回復の方法について合意に達し、行為者が取り決められた損害回復を行った場合には、検察官にその旨報告し、その結果、検察官が、裁判所の同意の下に、刑事手続の打ち切りを行うというものである。

なお、上記の賦課又は遵守事項が履行された場合の刑事訴訟法153条 a に基づく不起訴に加えて、軽罪に関しては、既に開始されていた当事者の和解に基づく損害の賠償によって、当該行為により結果的にじゃっ起された損害がきん少になったと認められた場合には、行為者の責任は微弱であり、かつ、訴追することについて公益が認められないとして、同法153条に基づき、裁判所の同意を得た上で訴追を行わないこととする運用も行われている²⁵。

(2) 和解の手順と和解の実施についての問題点

被害者・加害者の和解・調停の実務について、ドイツにおいて和解を担当する機関、和解に至る具体的な手順、和解を運用する上での問題点等を紹介する²⁶。

和解は、被害者と加害者の双方が和解の内容について歩み寄ることから始まり、合意に達した上で、合意した内容を実行することで完結するが、和解の調整段階では第三者の存在は必ずしも必要とされておらず、実際に介在せずに行われているケースもある。このような当事者のみの調整については、調整機関の担当者が、その達成及び進ちょく状況を逐次確認することになる。

また、被害者が和解を拒否している場合でも、刑法46条 a では加害者側の和解への努力を量刑に反映させることとされていることを受けて、被害者の意思とは関係なく、加害者に損害賠償等を試みさせたり、公益につながるような仕事に従事させるといった働きかけが行われている。

和解を実際に勧める機関は、裁判所と関係するソーシャル・サービスを行う者 (Sozialdienst : 少年審判補助 (Jugendgerichtshilfe), 裁判所補助司 (Gerichtshelfer) 等) と、民間機関 (freier Träger) とに大別される。警察、検察官及び裁判所は直接の調整者ではない。和解や損害回復のために、警察機関、検事局、裁判所、行刑施設、民間団体など、関係機関の役割分担を明示した規定を各州がそれぞれ定めることになっている。

和解に至る具体的な手順は、以下のとおりである。

第一段階として、警察機関は、訴追に関する資料を検事局に送付する際、当該事件が和解を行わせるに適しているかどうか判断した結果を伝える。警察機関は、和解を行わせることが適当である事件と判断した場合には、被害者に、当該事件の情報を和解を行う機関に伝達することの可否を確認し、その同意を得る (この同意がないと、個人に関連するデータを各機関の間で授受することができない)。

第二段階として、検察官は、起訴を行うか否かの判断とともに、裁判所で行われるであろう量刑についての予測を踏まえて、和解を行わせるかどうかを判断する。起訴前及び公訴提起後の諸般の事情を踏まえて和解が有効であると判断した場合には、事件の情報を和解を扱う機関に回付し、被害者と加害者の双方に和解の意思を確認する。

第三段階として、主に裁判所と関係する上記のソーシャルサービス機関が、具体的な和解に向けて調整を始め、その達成及び進ちょく状況を逐次確認する。

ちなみに、1998年12月までの段階では、加害者を収容する行刑施設が和解に関して積極的に働きかけを行うといった状況にはない。前述したように、和解への努力は、手続の打ち切り、刑の減軽・免除等、有罪判決確定前の司法手続に関連しているため、いったん有罪が確定してしまえば、加害者自身に和解に興味を持ちにくくなることがその背景の一つにあるととらえられている。

しかし、同国内には、受刑者の円滑な社会復帰のために被害者との和解は重要な要素であるとする見解もある²⁷。この見解では、同国行刑法73条の「受刑者は、…中略…自己の犯罪行為によって生じた損害を調整することに努めるよう援助を受けるものとする」との規定は、施設側から、受刑者である加害者への被害者との和解に関する働きかけを支持するのではないかとされており、連邦司法省でも、1999年12月現在、行刑法改正のための草案づくりを検討している²⁸。

ドイツ連邦司法省では、1994年の犯罪防止法施行以降の和解に関する運用上の問題としては、以下の様なものを挙げている²⁹。

第一に、和解の活用が地域によって異なっていることである。これには、和解に対する個々の検察官の姿勢や意向が影響しているとされている。一例を挙げると、和解が積極的に活用されているシュツットガルト周辺部では、国内の人口の2%ほどを占める地域に、少年事件に関する和解を行う団体が五つあり、これらの団体が全ドイツの10%の和解を扱っている。一方で、和解を行う機関自体がない地域もあり、そこでは和解を行う実務の基盤も確立されていない。

第二に、和解の制度自体が法律家にも認知されているといい難いことである。これに関して、弁護士に対するアンケートを行った際、24%の者が和解の制度を知らなかったという結果が出ている。

第三に、ドイツにおいては、個人に関する情報の保護・管理が重視され、それらの取扱いが慎重である上、法律上も手厚く保障されている社会的な背景があり、これが和解を進める上での抑制要因になっているとも考えられている。ドイツ連邦司法省では、個人情報保護しつつ、同時に必要な情報だけが関係機関に伝えられるような法整備が今後の課題であるとしている。

(3) 和解の実施状況に関する調査結果

ドイツ連邦司法省が把握している、近年のドイツ全国における加害者と被害者との和解・損害回復の措置のとられた件数及び和解・示談の成立した件数、それぞれのすべての有罪件数に占める割合は、以下のとおりである³⁰。

和解が主として刑事訴訟法153条等の運用上で取り扱われていた1989年、少年裁判所法改正により少年事件の手續に和解が取り入れられるようになって後の1992年、及び1994年の犯罪防止法施行後の1995年について、加害者・被害者間の和解の実績を比較したところ、1992年は取り扱った機関の数で1989年の40%増、事件数でおよそ2倍になっている、さらに、1995年は1992年と比較して、取り扱った機関の数で63%増、事件数で75%増加している。1995年に、連邦全体で和解の取り入れられた事件数は約9,000件である。

一方、標本調査を行った結果、和解を取り入れることが可能であると考えられる事件の数はおよそ全国で年間60万件とされており、ドイツ連邦司法省では、その後も和解の活用される事件の増加が期待できとしている。また、1998年の時点では地域差がかなり大きく、ブランデンブルグ州（ベルリン市を囲む地域）のみの件数で、1994年は約700件、1996年は約3,000件、1997年は約2,800件であり、これは1997年に全国で行われた和解の件数の31%となる。

次に、連邦司法省発行の資料「Täter-Opfer-Ausgleich in Deutschland」によると、1992年に全国で226だった和解プロジェクトの実施機関は1995年には62.8%増の368になっている。このうち261の機関の和解の実施状況が集計されている³¹。これによると、1989年、1992年及び1995年における和解の実施件数は、関係加害者一人を1件とした場合、1989年約2,100件、1992年約5,100件、1995年は約9,100件で、1995年には、9,000人以上の加害者と8,000人以上の被害者について和解が試みられている。これらの事件を関係者である加害者及び被害者の年齢層別に見ると、少年だけに係わるものが約6,500件、成人だけに係わるものが約1,300件、そして少年と成人の両方に係わるものが約1,300件となっている。また、取

扱対象別に実施機関の比率を見ると、少年を対象とする機関が全体の81%、成人は13%で、両方を対象としている機関は8%となっている。

和解を実施する機関の所属別構成比を見ると³²、261の和解の実施機関のうち、各州の少年保護局（Jugendamt）関係の実施機関が153か所で約59%、裁判所と関係するソーシャル・サービス（Sozial Dienste）（上記(2)参照）が39か所で約15%、その他が民間機関（freier Träger）によるもので約26%となっている。公的な機関には、運営のための費用や裁判所との連携という面でメリットがある反面、法令等に活動を制約されるなどのデメリットがある。最近、柔軟な活動と対応が可能な民間の機関が評価を高めてきている。

また、前記資料の別の調査結果によると³³、連邦司法省の照会に対して回答のあった、バイエルン、ヘッセン、ニーダーザクセン、チューリンゲンなど11の州の42の和解プロジェクトの実施機関が1995年に実施した和解対象案件は1,813件、対象加害者数は2,620人、対象被害者数は2,296人である。このうち、和解を行う条件が整っていたのは、加害者数2,409人（対象者総数の91.9%）、被害者数2,127人（同92.6%）である。さらにそのうち、和解について積極的な意欲をもっていたものは、加害者数2,078人（同79.3%）、被害者数1,448人（同63.1%）、さらに、実際に和解の調整に入ったのが加害者数1,687人（同64.4%）、被害者数1,337人（同58.2%）である。そのうち、最終的に和解が全部又は一部について整ったのは、加害者数1,486人（同56.7%）、被害者数1,204人（同52.4%）である。

上記調査対象の和解案件について、①罪名・罪種、②加害者及び被害者の年齢層及び面識の有無、③加害者の行為の責任に対する自覚の有無・程度、④和解の試みに対する被害者の意識、及び⑤和解の内容は、以下のとおりである。

① 和解対象案件の罪名・罪種

表2-4-1は、前記の和解を行う条件が整っていた事件の加害者数2,409人について、罪名及び罪種ごとの加害者数の比率である。これによると、一人の加害者が複数の罪名の事件にかかわっていることを考慮しても、傷害（32.3%）、危険な傷害（30.2%）、器物損壊（14.3%）、侮辱（9.3%）が和解対象案件の中でも多くなっている。

表2-4-2は、同じく和解を行う条件が整っていた事件の加害者数2,409人について、加害者の年齢層別に罪種ごとの比率を見たものである。これによると、加害者が少年及び青年（14歳以上21歳未満）であった場合と成人であった場合では、加害者が少年及び青年であった場合の方が、重罪の事件にかかわっている比率が高く、また、強盗・恐喝に関する罪の事件にかかわっている比率が高くなっていることが認められる。

表 2-4-1 和解を行う条件が整った事件（罪種別）

罪 名 ・ 罪 種	調査対象に占める比率	罪 名 ・ 罪 種	調査対象に占める比率
総 数	100.0 (2,409)	横領(246 条)	0.6 (15)
執行官に対する反抗(113 条)	0.2 (6)	自動車等の無権限使用(248条b)	0.4 (10)
住居侵入(123 条)	1.3 (31)	強盗(249 条)	3.2 (77)
騒じょう(125 条)	1.3 (31)	重い強盗(250 条)	0.7 (18)
脅迫による平穩の阻害(126 条)	0.1 (3)	強盜的窃盗(252 条)	0.4 (9)
民衆の扇動(130 条)	0.0 (1)	恐喝(253 条)	1.0 (23)
事故地から不法に離れる罪(142条)	0.4 (9)	強盜的恐喝(255 条)	4.0 (96)
危急警報の悪用等(145 条)	0.2 (4)	犯罪ひ護(257 条)	0.0 (1)
過失による虚偽の宣誓(163 条)	0.0 (1)	詐欺(263 条)	1.4 (34)
ふ告(164 条)	0.2 (5)	コンピュータ詐欺(263 条 a)	0.3 (7)
死者の安息の妨害(168 条)	0.4 (9)	保険詐欺(265 条)	0.0 (1)
児童の性的乱用(176 条)	0.6 (15)	給付の詐欺(265 条 a)	0.0 (1)
性的強要(178 条)	0.4 (9)	信用詐欺(265 条 b)	0.0 (1)
露出症の行為(183 条)	0.0 (1)	背任(266 条)	0.0 (1)
侮辱(185 条)	9.3 (224)	文書偽造(267 条)	0.2 (5)
悪評の流布(186 条)	0.2 (4)	器物損壊(303 条)	14.3 (345)
不実のひぼう(187 条)	0.1 (2)	公共侵害的な器物損壊(304 条)	0.2 (5)
傷害(223 条)	32.3 (779)	重い放火(306 条)	0.1 (2)
危険な傷害(223 条 a)	30.2 (728)	道路交通の危険な介入(315条b)	0.1 (2)
保護を命じられた者の虐待(223条b)	0.0 (1)	道路交通への危害(315 条 c)	0.1 (2)
重傷害(224 条)	0.0 (1)	自動車への強盜的攻撃(316条a)	0.1 (3)
特に重い傷害(225 条)	0.1 (2)	救助の不履行(323 条 c)	0.2 (6)
過失致傷(230 条)	1.2 (30)	環境に危険なゴミ処理(326 条)	0.1 (2)
自由のはく奪(239 条)	0.4 (9)	公務上の傷害(340 条)	0.0 (1)
恐喝的な人身奪取(239 条 a)	0.2 (4)	傷 害 に 関 す る 罪	63.6 (1,531)
強要(240 条)	3.7 (90)	窃 盗 ・ 詐 欺 に 関 す る 罪	11.3 (272)
脅迫(241 条)	6.1 (146)	財 産 の 損 失 に 関 す る 罪	14.5 (350)
窃盗(242 条)	5.9 (143)	強 盗 ・ 恐 喝 に 関 す る 罪	8.9 (215)
特に重い窃盗(243 条)	3.8 (92)	重	8.1 (196)
集団窃盗(244 条)	0.0 (1)	暴 力 的 犯 罪	73.3 (1,767)

注 1 Täter-Opfer-Ausgleich in Deutschland による。

2 総数は、和解を行う手続上の障害 (verfahrenstechnisches Hindernis) がなかった加害者数である。

3 罪名の () 内は、該当する1995年当時の刑法の条文である。

4 調査対象に占める比率の () 内は、該当する加害者数である。

5 1 人の加害者が複数の罪種の事件にかかわる場合を含む。

6 各罪種は次のとおりである。

① 傷害に関する罪 刑法223条(Körperverletzung), 223条 a(gefährliche Körperverletzung), 224条(schwere Körperverletzung), 225条(besonders schwere Körperverletzung), 230条(fahrlässige Körperverletzung), 及び340条(Körperverletzung im Amt)

② 窃盗・詐欺に関する罪 刑法242条(Diebstahl), 243条(besonders schwere Diebstahl), 244条(Bandendiebstahl), 263条(Betrug), 263条 a(Computerbetrug), 265条(Versicherbetrug), 265条 a(Leistungserschleichung), 265条 b(Kreditbetrug), 266条(Untreue) 及び267条(Urkundenfälschung)

③ 財産の損失に関する罪 刑法303条(Sachbeschädigung) 及び304条(gemeingefährliche Sachbeschädigung)

④ 強盗・恐喝に関する罪 刑法239条 a (erpresserischer Menschenraub), 249条(Raub), 250条(schwerer Raub), 252条(rauberischer Diebstahl) 及び255条(räuberische Erpressung)

⑤ 重罪 刑法224条, 225条, 239条 a, 249条, 250条, 252条及び255条

⑥ 暴力的犯罪 刑法113条(Widerstand gegen Vollstreckungsbeamte), 125条(Landfriedensbruch), 178条(sexuelle Nötigung), 223条, 223条 a, 223条 b(Mißhandlung von Schutzbefohlenen), 224条, 225条, 230条, 239条 a, 241条(Bedrohung), 249条, 250条, 252条, 255条 及び340条

表 2-4-2 和解を行う条件が整った事件（加害者の年齢層別）

罪 種	総 数	少年及び青年	成 人
総 数	2,409	1,860	498
傷 害 に 関 する 罪	1,531 (63.6)	1,184 (63.7)	314 (63.1)
窃盗・詐欺に関する罪	272 (11.3)	222 (11.9)	47 (9.4)
財産の損失に関する罪	350 (14.5)	272 (14.6)	75 (15.1)
強盗・恐喝に関する罪	215 (8.9)	197 (10.6)	6 (1.2)
重 罪	196 (8.1)	179 (9.6)	5 (1.0)
暴 力 的 犯 罪	1,767 (73.3)	1,375 (73.9)	349 (70.1)

注 1 Täter-Opfer-Ausgleich in Deutschland による。

2 総数は、和解を行う手続上の障害（verfahrenstechnisches Hindernis）がなかった加害者数である。

3 少年は、14歳以上18歳未満、青年は、18歳以上21歳未満である。

4 () 内は、総数に占める比率である。

5 表 2-4-1 の注 5・6 に同じ。

② 加害者及び被害者の年齢層及び面識の有無

表 2-4-3 は、同じくこの加害者数2,409人について、年齢層別の実数と構成比を示したものである。これによると、少年裁判所法の適用となる14歳以上18歳未満の加害者が過半数を占めており、18歳以上21歳未満の者も20%を超えている。刑事未成年である13歳以下の加害者の事件にも和解が試みられていることが分かる。

表 2-4-3 加害者の年齢層

年 齢 層	総 数
総 数	2,409 (100.0)
14 歳 未 満	45 (1.9)
14 歳 以 上 18 歳 未 満	1,342 (55.7)
18 歳 以 上 21 歳 未 満	518 (21.5)
21 歳 以 上	498 (20.7)
不 明	6 (0.2)

注 1 Täter-Opfer-Ausgleich in Deutschland による。

2 総数は、和解を行う手続上の障害（verfahrenstechnisches Hindernis）がなかった加害者数である。

3 () 内は、構成比である。

一方、表 2-4-4 は、和解を行う条件が整っていた事件の被害者数2,127人について、年齢層別の実数と構成比を示したものである。これによると、14歳から20歳の被害者数が多くなっているが、13歳以下の被害者数が137人と、全体の6.4%を占めていることが認められる。

なお、前記の和解を行う条件が整っていた事件の加害者数2,409人について、被害者との間の面識の有無、程度を見てみると、「よく知っていた」(gut)とした者が598人(24.8%)「ちょっと知っていた」(flüchtig)とした者が728人(30.2%)、「知らなかった」者が1,052人(43.7%)となっている。

③ 加害者の行為の責任に対する自覚の有無・程度

表 2-4-5 は、前記の、和解を行う条件が整っていた事件の加害者数2,409人について、行為に対する非難をどのように受け止めているかを見たものである。これによると、「全くそのとおりである」(vollständig)とする者及び「大体そのとおりである」(im wesentlichen)とする者で、77.5%を占めている

表 2 - 4 - 4 被害者の年齢

被害者の年齢	総 数
総 数	2,127 (100.0)
6 歳 未 満	4 (0.2)
6 歳 ～ 13 歳	133 (6.3)
14 歳 ～ 17 歳	589 (27.7)
18 歳 ～ 20 歳	269 (12.6)
21 歳 ～ 34 歳	400 (18.8)
35 歳 ～ 44 歳	207 (9.7)
45 歳 ～ 54 歳	172 (8.1)
55 歳 ～ 64 歳	94 (4.4)
65 歳 ～ 74 歳	44 (2.1)
75 歳 以 上	27 (1.3)
不 明	188 (8.8)

- 注 1 Täter-Opfer-Ausgleich in Deutschland による。
 2 総数は、和解を行う手続上の障害 (verfahrenstechnisches Hindernis) がなかった被害者数である。
 3 () 内は、構成比である。

表 2 - 4 - 5 行為の非難に対する受け止め方

年 齢 層	総 数
総 数	2,409 (100.0)
全くそのとおりである	1,187 (49.3)
大体そのとおりである	679 (28.2)
部分的にそのとおりである	304 (12.6)
非 難 に 値 し な い	95 (3.9)
無 回 答	144 (6.0)

- 注 1 Täter-Opfer-Ausgleich in Deutschland による。
 2 総数は、和解を行う手続上の障害 (verfahrenstechnisches Hindernis) がなかった加害者数である。
 3 () 内は、構成比である。

が、「非難に値しない」(nein) とした者も3.9%となっている。

④ 和解の試みに対する被害者の意識

表 2 - 4 - 6 は、同じく前記の和解を行う条件が整っていた事件の被害者2,127人について、罪種ごとの被害者が和解に取り組むことに積極的だった比率である。これによると、窃盗・詐欺に関する罪及び財産の損失に関する罪では、80%以上の被害者が和解に取り組む姿勢を見せていたのに対し、強盗・恐喝に関する罪では、60%代前半にとどまっている。

表 2 - 4 - 6 和解を受け入れる被害者の比率(罪種別)

罪 種	和解を受け入れる比率
傷 害 に 関 す る 罪	78.1
窃 盗 ・ 詐 欺 に 関 す る 罪	82.5
財 産 の 損 失 に 関 す る 罪	84.9
強 盗 ・ 恐 喝 に 関 す る 罪	62.6
重 罪	63.4
暴 力 的 犯 罪	76.1

- 注 1 Täter-Opfer-Ausgleich in Deutschland による。
 2 表 2 - 4 - 1 の注 6 に同じ。

⑤ 和解の内容

表 2-4-7 は、前記の、最終的に和解が全部又は一部について整った事件の加害者数1,486人(無効回答を除く総数は1,482人)について、加害者の年齢層別に、和解に至った内容を見たものである。これによると、謝罪 (Entschuldigung) が約70%, 慰謝料 (Schmerzensgeld) が約20%であり、損害賠償 (Schadenersatz) は、少年及び青年の加害者の30%近く、成人の加害者の20%近くが行っている。

表 2-4-7 和解の内容 (加害者の年齢層別)

和解の内容	総 数		少年及び青年		成 人	
総 数	1,459	1,201	1,201		258	
給 付 な し の 合 意	82	(5.6)	61	(5.1)	21	(8.1)
謝 罪	1,056	(72.4)	873	(72.7)	183	(70.9)
進 物	99	(6.8)	86	(7.2)	13	(5.0)
被 害 物 の 還 付	31	(2.1)	27	(2.2)	4	(1.6)
慰 謝 料	313	(21.5)	256	(21.3)	57	(22.1)
作 業 の 履 行	96	(6.6)	92	(7.7)	4	(1.6)
被害者との共同作業	123	(8.4)	105	(8.7)	18	(7.0)
損 害 賠 償	398	(27.3)	347	(28.9)	51	(19.8)
そ の 他	193	(13.2)	131	(10.9)	62	(24.0)

- 注 1 Täter-Opfer-Ausgleich in Deutschland による。
 2 総数は、最終的に和解が全部又は一部について整った加害者数である。
 3 少年は、14歳以上18歳未満、青年は、18歳以上21歳未満である。
 4 () 内は、総数に対する比率である。
 5 1人の加害者が複数の和解の内容にかかわる場合を含む。
 6 無回答を除く。

表 2-4-8 は、前記の、和解の調整に入った加害者数1,687人に対して、和解によって取り決められた損害賠償の額を、表 2-4-9 は、同様に慰謝料の額を見たものである。これによると、損害賠償の額については、有効回答399人について、150マルク以下の者が約40%, 450マルク以下で見ると70%代前半に達している。慰謝料の額については、有効回答321人について、およそ4分の3の者が800マルク以下の範囲としている (2000年2月末日現在1マルク56円)。

表 2-4-8 損害賠償の額

金 額 層	総 数
総 数	399 (100.0)
60 マ ル ク 以 下	78 (19.5)
61マルク～ 150マルク	85 (21.3)
151マルク～ 250マルク	54 (13.5)
251マルク～ 450マルク	76 (19.0)
451マルク～ 750マルク	37 (9.3)
751マルク～1,100マルク	22 (5.5)
1,101マルク～2,000マルク	25 (6.3)
2,001マルク～4,200マルク	16 (4.0)
4,200 マ ル ク を 超 え る	6 (1.5)

表 2-4-9 慰謝料の額

金 額 層	総 数
総 数	321 (100.0)
50 マ ル ク 以 下	17 (5.3)
51マルク～ 100マルク	36 (11.2)
101マルク～ 149マルク	9 (2.8)
150マルク～ 300マルク	75 (23.4)
301マルク～ 500マルク	63 (19.6)
501マルク～ 800マルク	38 (11.8)
801マルク～ 1,000マルク	19 (5.9)
1,001マルク～ 2,000マルク	40 (12.5)
2,001マルク～ 5,000マルク	22 (6.9)
5,000マルク～35,000マルク	2 (0.6)

- 注 1 Täter-Opfer-Ausgleich in Deutschland による。
 2 総数は、和解の調整に入った加害者数である。
 3 () 内は、構成比である。
 4 無回答を除く。

さらに、表2-4-10は、加害者の年齢層別に、和解によって取り決められた金銭的給付の支払状況をみたものである。これによると、「完全に支払った」(vollständig)とする者が約80%となっている。

表2-4-10 和解で取り決められた金銭的給付の支払状況(加害者の年齢層別)

支 払 状 況	総 数	少年及び青年	成 人
総 数	953	791	156
完 全 に 支 払 っ た	767 (80.5)	617 (78.0)	139 (89.1)
一 部 支 払 っ た	42 (4.4)	39 (4.9)	3 (1.9)
支 払 っ て い な い	10 (1.0)	10 (1.3)	0 (0.0)
調 達 中 で あ る	147 (15.4)	130 (16.4)	15 (9.6)

- 注 1 Täter-Opfer-Ausgleich in Deutschland による。
 2 総数は、和解で決められた金銭的給付について回答した加害者数である。
 3 少年は、14歳以上18歳未満、青年は、18歳以上21歳未満である。
 4 () 内は、総数に占める比率である。
 5 無回答を除く。

第3 被害者補償制度

ドイツでは、1976年に制定された被害者補償法により、違法な故意の暴力的攻撃等によって被った健康上の被害（以下「補償対象被害」という。）について、連邦又は州政府が一定の補償を行うこととされた。同法は、ドイツにおける、戦争、軍務等によって、健康上損傷を被った者等に対する補償等について規定した、連邦援護法（Bundesversorgungsgesetz, 1950年）³⁴による社会保障を、暴力行為の被害者にも準用するとしたものである。この制度は連邦労働社会秩序省（Bundesministerium für Arbeit und Sozialordnung）が所管し、各州の労働社会秩序省及び援護庁（Versorgungsamt）が補償等の実施（Gewährung）を行うこととされている。

被害者補償法制定時は、その適用対象をドイツ国民に限定しており、補償対象被害も、同法の施行以降に行われた暴力行為によってもたらされたものとされていたが、1984年の同法改正によって、1949年5月23日から1976年5月15日までの損傷についても、国内の被害者と遺族に限った上、同被害が重度障害であり、かつ、被害者が困窮している場合には、援護を受け得るものとされた。さらに、1990年10月3日に東西ドイツの統一に伴う改正が行われ³⁵、続く1993年の改正では、以下のいずれかの条件に該当する外国人（母国籍喪失外国人及び無国籍者は除く。）も補償の対象とされることとなった。すなわち、①その外国人がEUの構成国の国民であるとき、②ドイツ人との平等な処遇を要請するEUの法規定が適用できるとき、③国家間の条約に基づいて、法律上に定めがあるとき、④対象外国人の国でドイツ人が同様の補償を受けられる相互性が保障されているとき、⑤その外国人が3年以上適法にドイツ国内に滞在しているときは、補償の対象とされることとなった。なお、補償を受ける者の国籍は、それぞれの申請者について判断されるため、上記のいずれにも該当しない外国人が補償対象被害によって死亡した場合でも、その者の妻がドイツ人又は上記の要件を充足する外国人である場合には、給付を受ける資格を有することになる³⁶。

上記制度の概要及び近年の運用は、以下のとおりである³⁷。

1 補償の対象となる行為

本制度が適用される行為は、自動車又はトレーラー（Kraftfahrzeug oder Anhänger）による加害（自動車等による被害については、自動車事故による損害として統一的な別の補償制度がある。）行為を除く、故意の違法な暴力行為であり、当該行為又はそれを防ごうとして生じた損傷が、国内又はドイツ艦船若しくは航空機において生じた場合に、申請に基づいて補償を受けることができる（被害者補償法1条1項及び11項）。また、故意に毒を投与する行為及び一般的に危険とされる手段で犯された犯罪により、身体・生命に対する危険を過失によってじゃっ起する行為は、上記の暴力行為と同一視される（同条2項）。

ベルリン援護庁の審査担当官の説明によると、同法にいう「暴力行為」は、他人の身体に直接的に向けられた敵対的意思の作用を意味し、被害者自身に向けられたものであるか否かとは無関係とされている。例えば、Aという人間を殺す意図で銃撃を行った結果、誤ってBを殺してしまったというようなケース（打撃の錯誤）の場合でも、「人」を殺すという意味をもって結果的にBという人間を殺したのであるから、Bは「故意」の暴行による被害者ということになり、また、「人」による「故意」の暴行と認められれば十分なのであるから、理論的には、誰が犯人かが特定できなくとも、少なくとも「人」が故意に行った犯行であることが、被害を負った態様、被害の内容等から合理的に確認できれば補償の前提条件

を満たすといえることができる。加えて、当該故意の行為は、行為者の責任能力を前提条件としないので、子供や精神障害者による暴行の場合も、補償可能である。しかし、補償要件の存在が確定できない場合の不利益は、申請人が受けることと解釈されており、審査の結果、要件の存在が確認できない場合は、不許可となる³⁸。

また、被害者側の過失については、被害者自身に、その損傷をじゃっ起した原因がある場合、又はその者に補償すれば不公正 (unbillig) になる場合には、申請は、不許可としなければならない (被害者補償法 2 条 1 項)。前者の例として、被害者が暴行を挑発したような場合を挙げることができ、後者の例としては、麻薬密売業者が商売敵との対決で暴行を受け、その結果被害者となったような場合を挙げることができる。そして、被害者が事実解明及び行為者の訴追に協力しなかった場合、とりわけ、訴追の権限をもつ機関に対して遅滞なく (unverzüglich) 犯罪にあった旨の届出をしなかった場合には、補償を拒むことができることとされている (同条 2 項)。

2 補償の範囲と補償の対象となる者

補償 (Versorgung) の範囲 (連邦援護法 9 条) は、①治療措置 (Heilbehandlung)、病者療護措置 (Krankenbehandlung) 及び身体障害者体操 (Versehrtenleibesübung) への参加 (同法 10 条～24 条 a)、②他の給付 (Leistung) を補うための被害者及び遺族への給付 (以下「犠牲者援護給付」という。) (同法 25 条～27 条 i)、③障害者年金 (Beschädigtenrente) (同法 29 条～34 条) 及び介護手当 (Pflege-zulage) (同法 35 条)、④埋葬金 (Bestattungsgeld) 及び死亡給付金 (Sterbegeld) (同法 36～37 条)、⑤遺族年金 (Hinterbliebenenrente) (同法 38 条～52 条) 並びに⑥遺族の死に伴う埋葬金 (同法 53 条) となっている。

なお、犠牲者援護給付は、被害者若しくはその遺族の資産又は収入 (連邦援護法に基づく他の給付を含む。) が、その者の生計を営む上で不足している場合に算定・給付され (連邦援護法 25 条 a)、その種類は、①職業促進リハビリテーション扶助 (Hilfen zur beruflichen Rehabilitation) (同法 26 条～26 条 a)、②病者援助 (Krankenhilfe) (同法 26 条 b)、③介護援助 (Hilfe zur Pflege) (同法 26 条 c)、④家事継続援助 (Hilfe zur Weiterführung des Haushalts) (同法 26 条 d)、⑤老齢扶助 (Altenhilfe) (同法 26 条 e)、⑥子女等の教育補助 (Erziehungsbeihilfe) (同法 27 条)、⑦生計補足扶助 (ergänzende Hilfe zum Lebensunterhalt) (同法 27 条 a)、⑧休養のための援助 (Erholungshilfe) (同法 27 条 b)、⑨住居費援助 (Wohnungshilfe) (同法 27 条 c)、⑩特別な生活状況での援助 (Hilfen im besonderen Lebensunterhalt) (同法 27 条 d) となっている。

補償を受けることができるのは、負傷した本人 (Beschädigte)、配偶者を失った者 (Witwe, Witwer)、親を失った者 (Waise) 及び子を失った父母等である。

本人に対して行われる補償の内容は、①治療具、義歯等の給付も伴う治療措置 (Heilbehandlung)、②治療に関する給付、③湯治 (Badekur)、④家事の援助 (Haushaltshilfe) 及び、介護が必要な場合 (Pflegebedürftigkeit) の給付、⑤傷害のために就業不能になった場合の補償金 (Versorgungs-krankengeld)、⑥傷害のために罹患した疾病の治療によって、収入の基盤が著しく損なわれている場合の、日額最高 70 マルクの補助金 (Beihilfe)、⑦身体障害者体操 (Versehrtenleibesübung)、⑧重度障害者の親族及び介護者を対象とする病者療護措置 (Krankenbehandlung)、⑨就業促進措置 (berufsfördernde Maßnahme) 並びに職業的リハビリテーションの期間に終日の就業ができない場合の一時金 (Übergangsgeld) 及び未就業の若年者が同期間に受ける生計補助 (Unterhaltsbeihilfe) からなる職業的リハビリテーション扶助、⑩現在の所得にかかわらず、生計を立てる能力 (Erwerbsfähigkeit) の減少の度合に応じて支給され、身体的に完全な状態が失われたことと障害による個別に算定できない出費を補うため

の基本年金 (Grundrente), ⑪生計を立てる能力の100%の喪失という評価だけでは十分でない特に重い障害がある場合に, 基本年金を補充する最重度障害者手当 (Schwerstbeshädigtenzulage), ⑫介護手当, ⑬1976年5月16日以降に傷害によって職業上の損害を被った者が受けられる職業損害補てん (Berufsschadensausgleich), ⑭傷害を受けた者の所得が所定の額に達しないときに, 生計費を確保するために請求権が生じる調整年金 (Ausgleichsrente), ⑮配偶者手当 (Ehegattenzuschlag), ⑯犠牲者援護給付である。

配偶者を失った者に対して行われる補償の内容は, ①基本年金, ②調整年金, ③損害補てん (Schadensausgleich), ④病者療護措置等である。基本年金及び調整年金の額は, 就業して生計を立てる能力の失われた者本人に対する額の約60%である。損害補てんは, 死亡した配偶者が生きていれば獲得したと考えられる所得額を基準とする。受給の条件は, 傷害を受けたことによって死亡したこと及びその傷害を受けたことが1976年5月16日以降に発生したことである。

親を失った者に対して行われる補償は, 18歳を過ぎるまで, 特に学校教育及び職業教育に関しては27歳を過ぎるまで継続される。病弱である場合には自活できるようになるまで補償を受けられる。病者療護措置の対象となるほか, 子女等の教育補助や休養のための援助といった給付を受けることができる。

子を失った父母等に対して行われる補償としては, 父母等の所得が所定の額を超えておらず, かつ, 就業して生計を立てる能力がないこと, 他のやむを得ない理由から就業活動を全うできないこと, 又は60歳以上であることのいずれかの場合に, 父母年金 (Elternrente) が支給される。病者療護措置の請求もすることができるが, 犠牲者援護給付については, 父母年金を受けることができない理由が所定の額を超えた収入を有しているというものである場合に限り適用がある。

治療措置に関しては, 補償対象被害によって, 50%以上の収入能力が減退させられた重度被害者 (Schwerbeshädigte) (連邦援護法31条3項) は, 原則として, その後のすべての病気 (補償対象被害と相当因果関係が認められないものも含む。) の治療費について補償を受けることができる (連邦援護法10条2項)。

年金は, 6か月以上にわたり25%以上の生計を立てる能力が減退した者について認められており (連邦援護法30条1項), その額は生計を立てる能力の減退の程度に応じて定められている (同法31条1項)。また, 重度障害者については, 配偶者及び子に対する扶養上の義務も考慮され (同法33a条及び33b条), さらに, 被害者が死亡したときには遺族に対しても年金が支給される (同法38, 40, 43, 46, 49条)。

3 手続

本制度の手続は, 前記2で挙げた補償を受けることができる, 補償対象被害を被った本人及び配偶者を失った者, 親を失った者, 子を失った父母等の申請に始まる。

管轄は, 損傷の発生した州にあり, 申請を受け付ける機関は, 援護庁 (Versorgungsamt) のほか, 市町村役場 (Gemeinde), 社会保険機関 (Träger der Sozialversicherung), 及び在外ドイツ公館 (amtliche Vertretung der Bundesrepublik Deutschland im Ausland) である³⁹。申請は, それらの機関を経由して, 援護庁に回付される。

申請を受ける窓口となる各機関には, 申請をする者が記入する申請書の用紙 (Antrag) と, 本制度の概要及び申請に関する留意事項等を記した文書が置かれ, 申請者への教示を行っている (申請書の書式については資料3-1参照)。

事件により傷害を受けた本人, 遺族及び遺族でない本人の関係者のそれぞれが, どの名目の補償を申

請・受給できるのかを示したのが、表3-1である。

補償の支給の可否決定は、各州の援護庁が行うこととされている。

この決定のうち、特に本人への年金の支給の決定に当たっては、生計を立てる能力 (Erwerbsfähigkeit) の減少度が目安とされている。生計を立てる能力の減少度を判断するに当たっては、一般的な就業生活における身体的及び精神的ハンディキャップに即して判断されるべきとされ、その際、精神的な随伴症状や苦悩も考慮に入れなければならない。収入を目標とする通常の作業を行う能力及び経済生活におけるその能力の利用が、傷害を加えられた結果と認定される障害によって、6か月間以上、どの程度妨げられたかによって判定される (連邦援護法30条1文～5文)。

なお、連邦政府は施行規則で生計を立てる能力の減少度の認定基準を定めており、これによると、一眼を喪失した場合が30%、片手又は一下腿の喪失が50%、一上腿又は一腕の喪失が70%、盲目は労働不能とされる。また、被害者に対する診断の均衡及び生計を立てる能力の減少度の判定の均衡を確保するために、連邦大臣が医師の診断に関するマニュアルを発出している⁴⁰。

被害者等請求権者の申請が援護庁で受け付けられると、援護庁によって調査 (調査の一環として、申請者に対して、心証形成に必要となる追加的診察の受診等を指示することもある。)が行われ、補償の可否が判定される。この判定に当たり、被害を受けた者が、加害者を訴追するために可能な事実解明への協力をしなかった場合、特に、遅滞なく犯罪の届出をしなかった場合は補償を拒否できる (被害者補償法2条) 旨規定されている。

補償の実施 (Gewährung) を担当するのは、傷害を受けた事件が発生した州であり、この場合の州を確定することが不可能な場合、被害者がその事件当時住居又は居所を有していた州が、実施を担当するが、国外のドイツの艦船又は航空機内で傷害を受けた事件が発生した場合は、連邦が実施を担当することになる (被害者補償法4条1項)。そして、これらの給付については、現金給付に関する限り、連邦がそのうちの40%を負担することとされている (同法4条2項)。

補償の支給方法は、治療措置 (前記表3-1参照) については、現物給付が原則である。補装具や義歯などの製作には、援護庁が指定した業者が当たり、現物が支給された後に、その費用を援護庁が業者に支払うという方式である。申請者が認定前に治療を開始していたような場合、その医療又は調達が必要不可欠なものと認められれば、費用を補てんする⁴¹。

補償が開始されるのは、その要件が満たされた月 (早くても申請のあった月) からとされているが、被害者本人に対する補償の場合は、その申請が受傷後1年以内に行われるときは、申請前の期間についても補償を行うことができるとされており、配偶者、子及び父母等遺族に対する補償の場合は、最初の申請が本人の死後1年を経過する前に提起されるときは、早ければ、死亡した月の翌月に開始するものとされている (同被害者補償法60条1項及び61条1項)。

被害者補償法による、補償を受給する請求権は、法定の災害保険、一般公務員法上の規定に基づく援助、公務員法上の災害援護に基づく援助等の他の類似の給付請求権が同一の原因に基づく場合は、一定の額の範囲内で効力を停止する。この効力の停止は、その要件が満たされた時点で始まり、援護給付金 (Versorgungsbezüge) の支給は、効力停止が行われる月の翌月に停止又は減額され、停止が終了する月が始まるときに再び開始・増額される (連邦援護法65条)。

4 被害者補償制度の運用

この制度が開始された1976年以降の連邦及び各州の補償実績の累計 (1991年からザクセン州 (Sachsen)、1992年からその他の旧ドイツ民主共和国に相当する州の実績を含む。) は、8億8,903万1,983

表 3 - 1 主な補償の種類と申請・受給権者

補償の種類	補償の内容	申請・受給できる者
治療措置 (Heilbehand- lung)	被った健康被害と因果関係のある治療措置(医療A)	被害者本人
	被った健康被害と因果関係のない治療措置(医療B)	生計を立てる能力を50%以上喪失した被害者本人
身体障害者体操 (Versehrtenleibs- übung)	身体の完全な機能を回復するための訓練	被害者本人
病者療護措置 (Krankenbehand- lung)	配偶者、子及びその他の同一家計の家族のための治療措置	生計を立てる能力を50%以上喪失した被害者本人、配偶者を失った者、遺児及び遺された父母
犠牲者援護給付 (Leistung der Kriegsopferfür- sorge)	職業的リハビリテーション、子の養育のための補助、生計の補足のための援助、介護を受けるための援助等を含む、人的、物的又は金銭的給付	生計を立てる能力を50%以上喪失した被害者本人、配偶者を失った者、遺児及び遺された父母
年金	基本年金(Grundrente)	①生計を立てる能力30%以上喪失の被害者本人 ②配偶者を失った者 ③満16歳までの、両親の一方又は双方を失った者(継子、生計を同じくしていた里子を含む。)。ただし、学校、職業養成訓練中の者等については27歳まで。 ④扶養されていた子(又は孫)を失った父母、養父母、継父母、祖父母(死亡者が祖父母を扶養していた場合)。その子が生きていれば18歳になったであろう月以降に限る。
	基本年金の増額	基本年金を受けており、65歳以上の被害者本人
	最重度障害者手当(加算) (Schwerstbeshädigtenzulage)	認定された障害のために健康を著しく損なっている、就業能力のある被害者本人
	調整年金(Ausgleichsrente)	①生計を立てる能力50%以上喪失の被害者本人 ②配偶者を失った者で、疾病又は他の身体的欠陥のために一時的でなく生計を立てる能力を50%以上喪失している者 ③配偶者を失った者で、45歳になっている者 ④配偶者を失った者で、遺児の年金を受けてきた自己の子の面倒を見ている者 ⑤配偶者を失った者で、他のやむを得ない理由から就業活動の実行が不可能であるとき ⑥満16歳までの、両親の一方又は双方を失った者(継子、生計を同じくしていた里子を含む。)。ただし、学校、職業養成訓練中の者等については27歳まで。
	職業損害補てん	①生計を立てる能力30%以上喪失の被害者本人 ②配偶者を失った者
	介護加算	通例反復される仕事について日常生活の中で他人の援助を継続的に必要とするほど困窮している被害者本人
	配偶者加算、子の加算、盲人誘導加算	生計を立てる能力30%以上喪失の被害者本人
その他の補償	埋葬金	遺族、埋葬実施者等
	死亡給付金	被害者の遺族

注 1 医療A及びBにおける治療措置の種類(連邦援護法11条)は、以下のとおりであり、病者療護措置は、①～④までとされている。

- ① 医師及び歯科医師への通院による治療
- ② 医薬品、包帯の供与
- ③ その他の治療手段(患者用運動施設、運動療法、言語療法、日常生活訓練、眼鏡及びコンタクトレンズ)の供与
- ④ 義歯の供与
- ⑤ 病院入院医療
- ⑥ リハビリテーション施設での入所医療
- ⑦ 在宅介護
- ⑧ 補助器具(補装具、整形外科的その他の手段、盲導犬を含む。)の供与
- ⑨ 負荷試験及び作業療法
- ⑩ 非医療的な社会小児科(Sozialpädiatrische)上の給付

2 医療Aは、他の請求権又は給付によって経済的に利益を受けるかどうかにかかわらず受けることができる。

3 医療B及び病者療護措置は、扶助的な理由から支給され、利益を受ける者の経済状態に影響を受ける。他の請求権があつて、そこから給付を受け得るような場合はそちらが優先され、また、被害者、家族等が、国家の援助を必要としないような経済状態にあるときは、支給されない。

4 生計を立てる能力の喪失度に対応する支給額等の区分は、30%以上で10%きざみである。喪失度は、10%未満の範囲を四捨五入する(連邦援護法31条2項)。

5 基本年金は、被害者本人の傷害を受ける前の収入とかかわりなく支給される。

6 盲人誘導加算は、他人による誘導のための出費のほか、盲導犬の飼養のための出費の補てんにも利用される。

7 被害者の年金受給資格の有無及び障害と死亡の因果関係の有無で、支給額に差がある。

8 障害者が死亡した場合、死亡月に支給されるべきであった援護給付の3倍額の金額を受けることができる。

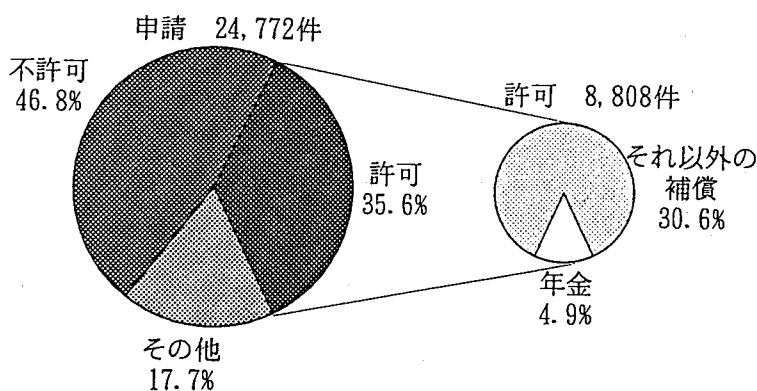
マルクである。年間の支給額はほぼ一貫して増加の傾向にあり、1997年の連邦及び各州の補償実績の合計は1億2,886万9,628マルクであり、前年より15.9%増加している。ベルリン州の場合、1997年には688万3,867マルクの支給を行っている⁴²。

次に、連邦全域について、民間の被害者支援団体「白い環」が1997年に行った、暴力行為の被害者数と被害者補償法に基づく申請と補償の実施に関する調査の結果⁴³を、また、ベルリン州について、ベルリン州援護庁から入手した統計資料⁴⁴を基に、補償の申請及び申請の処理状況を紹介する。

これによると、1997年中に、全国で被害者補償法に基づく申請は2万4,772件行われている。「白い環」の報告では、同年中の暴力行為の被害者数は18万6,447人とされており、その比率は13.3%となる(同年中の申請は、同年中に暴力行為の被害にあった者だけが行っているわけではないため、厳密な意味での申請率とは言えない。)。また、申請された件数に対して、同年中に不許可となった申請は1万1,589件(同様に、ある年に申請された件数がすべてその年のうちに処理されるとは限らないので厳密な意味での不許可率とは言えない。)で、申請件数に対する比率は、46.8%である。一方、補償を行うことが承認されたのは、このうち8,808件(申請件数に対する比率は35.6%)で、承認されたうちの7,727件には、治療措置又は病者療護措置が実施されており、年金が支給されることとなったのは、1,225件である(障害者年金が842件、寡婦又は遺児年金が383件である。)。図3-1は、連邦全域における、申請件数に占める不許可件数と補償が承認された件数の比率と、補償を行うことが承認された場合における年金の支給件数とその他の補償が行われる件数の比率を示したものである。

一方、ベルリン州での申請及び許可状況を見ると、申請件数は、1976年から1997年の間で、合計3万

図3-1 被害者補償法上の補償申請に占める
許可の状況及び補償の内容



注 1 Der Weisser Ring Jahrbuch 1998 による。

4,027件(うち、旧東ベルリン地域7,890件)となっており、1998年は3,414件(同1,465件)である。処理件数は、1976年から1997年の間で、合計3万2,846件(うち、旧東ベルリン地域7,533件)となっており、1998年は3,354件(同1,473件)である。1998年末現在で補償に関する決定がまだなされていないのは1,241件(同349件)である。

なお、ベルリン州では、申請が、給付の許可が判定される以前に取り下げられるケースが、申請全体の約15パーセントに達している。また、申請から給付の決定及び給付までにかかる期間は、申請の内容、追加的診察の有無、警察への犯罪申告の有無、被害内容などにより審査に難易があるため個々の申請ご

とに相当のひらきが生じている⁴⁵。

1998年中のベルリン州における処理結果の内訳は、処理された3,354件のうち、年金が支給されることとなったものは87件(2.6%)、収入を得る能力の減退は認められたものの、25%以下であるとされて年金の支給を受けるに至らなかったものが266件(7.9%)、治療費等の給付の支給を受けることとなったものが234件(7.0%)、却下が2,263件(67.5%)、その他の処理が504件(15.0%)となっている⁴⁶。

被害の発生件数、申請件数及び補償を受けられる件数との関係について、「白い環」では、暴力行為被害者が20万人近くに上っているにもかかわらず、年金受給を承認される者が1%にも満たない理由は、政府が同制度に関する広報を十分に行っていないことにあるとして、暴力行為被害者に向けた同制度に関する情報提供を一層強化していくことを求めている⁴⁷。

一方、ベルリン州の場合、給付申請された件数に占める、年金又は治療費等の支給が行われた件数の比率は、ある年に申請された件数がすべてその年のうちに処理されるとは限らないので厳密な意味での給付率とは言えないが、1998年中のベルリン州の場合は、9.6%となる。ただし、申請が認められなかったとしても、これは必ずしも被害者が損害を受けなかったことを意味するのではない。既に公的あるいは私的な保険の給付を受けていることがその理由の一つである場合がある⁴⁸ほか、補償の給付要件、とりわけ、加害者の「故意」の認定が実務上容易でないこともその重要な理由の一つとされている⁴⁹。

最後に、暴力行為の被害者に適用される、1997年7月1日時点での戦争被害者の年金等による生活保障の財政上の支給基準を表3-2に示す。

表 3 - 2 戦争被害者の年金による生活保障の財政上の給付一覧

(1997年7月1日現在)

受給権者	稼得能力 減退度	1か月当たり給付額		受給権者	稼得能力 減退度	1か月当たり給付額	
		旧西ドイツ地区	旧東ドイツ地区			旧西ドイツ地区	旧東ドイツ地区
盲人 (付添人加算後)		257	219	介護加算	段階 1	129	110
障害者基本年金	30%	216	184		段階 2	266	227
	40%	292	249		段階 3	402	343
	50%	396	337		段階 4	536	457
	60%	499	425		段階 5	667	568
	70%	692	590		段階 6	805	686
	80%	838	714	寡婦基本年金		677	577
	90%	1,005	856	寡婦調整年金		748	637
	100%	1,131	964	遺児基本年金			
基本年金の老齢加算	50, 60%	43	37	片親喪失遺児		192	164
	70, 80%	54	46	両親喪失遺児		357	304
	90, 100%	68	58	遺児調整年金			
収入能力喪失者加算	段階 1	129	110	片親喪失遺児		334	285
(重度障害者加算)	段階 2	266	227	両親喪失遺児		467	398
	段階 3	402	343	父母年金			
	段階 4	536	457	父母		917	781
	段階 5	667	568	父か母のいずれか		640	545
	段階 6	805	686	連邦援護法51条2項による増額			
障害者調整年金	50, 60%	692	590	父母		168	143
	70, 80%	838	714	父か母のいずれか		124	106
	90%	1,005	856	連邦援護法51条3項による増額			
	100%	1,131	964	父母		519	442
配偶者加算		124	106	父か母のいずれか		378	322
				埋葬金			
				全額		2,727	2,324
				半額		1,366	1,164
				衣料費		32~210	27~178

- 注 1 連邦労働社会省資料 (Soziale Sicherung im Überblick) による。
- 2 単位は、マルク (DM) である。
- 3 生計を立てる能力の減退度は、10%未満の範囲を四捨五入する (例えば、減退度25%は、表では30 (%) に含まれる (連邦援護法31条2項)。また、この能力の減退は、6か月以上継続することが必要である (同法第30条1項)。
- 4 老齢加算は、65歳に達した時から始まる (同法31条1項)。
- 5 収入能力喪失者加算は、収入能力を100%喪失した者 (erwerbsunfähige Beshädigte) について、6段階評価で加算を行う。
- 6 配偶者加算は、重度障害者の配偶者について認められる。
- 7 介護加算は、要求される介護の内容に従って、6段階に分かれる (同法第35条1項)。
- 8 父母年金は、補償対象犯罪によって死亡した子が複数の場合等の加算がある (同法51条2項及び3項)。
- 9 埋葬費は、年金受給権者が、補償対象被害によって死亡するに至ったときは全額、それ以外は半額給付となる (同法36条1項)。
- 10 衣料費は、被害の相当因果関係の結果として、衣類のよごれや損耗が生じた場合の給付金である。

第4 被害者援助組織による被害者支援プログラム

1 「白い環」の概況

ドイツでは、1976年に、犯罪被害者を支援し、犯罪を予防することを目的として「白い環」(Weisser Ring)が設立され、1997年現在、会員数は6万7,237人、ボランティア活動従事者は約2,300人である。本部はマインツにあり、ドイツのすべての州に支部を有しているほか、全国に約400の活動拠点を持している。

「白い環」は様々な方法で活発な被害者援助活動と犯罪防止活動を行っているが、特に被害者援助に係る活動に目を向けてみると、その内容には、①犯罪行為後の人道的な援助及び個人的な世話、②被害者が裁判所等の官庁とかかわる際の介添え、③法廷への出廷の付添い、④民間団体による被害者援助を必要とする場合の仲介、⑤被害者が犯罪行為と関連して経済的に困難な状態に陥っている場合の金銭的援助がある。また、個別の犯罪被害者援助を行う一方で、犯罪被害者の保護及び利益の確立のために、連邦政府・州政府をはじめとした様々な公的機関や団体への働きかけや、一般社会への啓蒙活動を行っている⁵⁰。

「白い環」の組織には、本部に、委員会(gewählte Delegierte)と理事会(Vorstand)からなる委員総会(Delegiertenversammlung)、常務理事会(geschäftsführender Vorstand)、常務理事会と地方代表(Regionalbeauftragte)と理事(Beisitzer)からなる理事会がある。さらに、理事会が諮問を行うため、諮問委員会部会(Fachbeirat)を設けており、これには刑法(Strafrecht)部会、社会法(Sozialrecht)部会、犯罪防止(Vorbeugung)部会、勧誘(Akquisition)部会がある⁵¹。

なお、被害者援助に関する本部・支部及び各活動拠点の役割としては、被害者と直接接触する各地域の活動拠点の判断が重視されており、被害者への援助の内容・方法に関して、原則としてすべて各拠点の単位で決定することができる。金銭的・物質的援助を行う場合には、1件当たり500マルクを超える場合に本部又は各支部の決定事項とされているが、この場合でも約98%は各拠点側の提案がそのまま反映しているとのことである。さらに、1万マルクを超えた場合は、本部の幹部の同意を必要とする事項になる⁵²。

「白い環」は、寄付金、会員からの会費、交通事件関連の罰金からの割当金、遺産の贈与、利子収入等を資金に活動を行っている。ちなみに、1998年の年次報告によると、同年の歳入の総額は2,440万マルクで前年に比べ13.0%増加している。歳入のうち、寄付金が約47%を占め1,150万マルク、次いで遺産の贈与が400万マルク(約16%)、罰金からの割当金が360万マルク(約15%)、会員会費が340万マルク(約14%)、その他が8%となっている。寄付金を集める方法として、「白い環」独自の広報手段である、広報用パンフレット活動(Info-Aktion)が大きな役割を果たしており、この活動には、季刊発行の新聞「WEISSER RING-direkt(ヴァイサー・リング・ディレクト)」紙等の各種機関紙・パンフレットのほか、安全道路地図(Sicherheitsstraßenkarte)及びポケットカレンダー(Taschenkalender)などの発行が含まれ、これらによって日常生活の中で多くの人々の目に「白い環」の存在が触れるように工夫している。

一方、「白い環」の支出は、1998年の場合、支出総額2,280万マルクのうち、被害者援助(Opferhilfe)部門に1,200万マルク(約53%)、犯罪被害者の利益の公的擁護(öffentliches Eintreten für die Belange der Kriminalitätsoffer)部門に440万マルク(約20%)、犯罪防止部門290万マルク(約13%)、管理部門320万マルク(約14%)となっている。

「白い環」の1997年及び1998年の年次報告から、「白い環」の被害者支援の実績を中心に紹介すると、1998年中に「白い環」によって物質的・経済的支援がなされた被害者は8,641人で、前年の5,027人を大きく上回っている。これを年齢層別に見ると、45.8%が19～40歳、22.6%が18歳以下、19.8%が41～60歳であった。60歳以上の者は、15.3%を占めている。また、男女別に見ると、女子が70.5%（前年は約73%）となっている。さらに、「白い環」による経済的支援が行われるもととなった不法行為を内容別に見ると、最も多いのが子供に対する性的虐待を含めた性犯罪で39.3%（前年は38.5%）、次いで傷害26.6%（前年は24.6%）、引ったくりを含めた窃盗及び強盗20.2%（前年は22.8%）、殺人5.9%（前年は5.9%）となっている。

2 「白い環」の犯罪被害者援助とボランティアの機能

「白い環」の具体的な犯罪被害者援助活動について、「白い環」スタッフと被害者のかかわり方及びボランティアのスタッフの活動内容を中心に紹介する⁵³。

「白い環」では、約2,300人のボランティアが活動しており、フルタイムで活動している職員は約60人である。「白い環」のこれらのスタッフと犯罪被害者との接触は、被害者側からの「白い環」への連絡・相談を受けることから始まる。「白い環」は自ら犯罪被害者を探すというより、各種の広報活動、スタッフによる地域・職場での紹介等を通じて「白い環」の存在やその活動内容を広めることで、これを知った犯罪被害者が不安を持たずに接触してくることができるような状況を整えている。また、警察署等にパンフレットを備え、年少の被害者にも分かりやすいシールやステッカーを作成し、さらにフリーダイヤルの電話受付サービスなども導入している。

被害者と最初のコンタクトをとることは、「白い環」が被害者とかかわる上での困難のうち、最も難しいものの一つとされている。ドイツにおいては、個人に関する情報の保護・管理が重視され、それらの情報の取扱いが慎重である上、法律上も手厚く保障されている社会的な背景があり（前記第2の4(2)参照）、警察などの犯罪に係る公的機関から、「白い環」に直接、犯罪被害の事実に関する連絡・情報が入ることはない。さらに、例えばイギリスの被害者支援組織である Victim Support 等は、名称を聞いただけでその活動の目的が伝わりやすいのに比べ、「白い環」の名称ではその活動はすぐに理解されにくいこともあり、被害者が犯罪の直後に自ら「白い環」とコンタクトをとることは、ほぼ皆無である。そのため、「白い環」側から事件後間もない個々の被害者にできる働きかけは、警察段階において、被害者に「白い環」の存在を教示するか、「白い環」に連絡してもいいかどうか被害者の意思を確認することに限られる。このため、「白い環」では、被害者と接する機会が多い現職の警察官を、ボランティアのスタッフとして多く受け入れており、1998年12月現在、ボランティア全体の3分の1を占めている。

次に、被害者が「白い環」に接触してきた場合は、それが事件後数年、さらには刑事手続上では時効になっている場合でも、被害者を援助する形でかかわることとされている。事件後長期間を経た被害者ともかかわることで、被害者援助についての新たな視点を得て、後に触れる「白い環」の対外的な活動（後記3参照）に生かされた場合もあったとのことである。近年の例としては、幼少年期に性的虐待を受けていた被害者が「白い環」に相談を持ちかけてくるまでに相当の期間を要したという事例があったことにかんがみ、女性を保護する活動を行っている他の民間団体等と協力し、この種犯罪の時効については被害者が18歳になった時点から進行するよう、1998年現在、政府関係諸機関に対する働きかけが続けていることが挙げられる。

被害者とかかわる「白い環」のスタッフの役割は、必ずしも被害者の抱える問題をすべて引き受けることではなく、個々の人生経験や職業的背景を持つボランティアとして、被害者とかかわることのでき

る限界を自覚し、被害者とのかかわりを続けながらも必要に応じて、被害者の問題を医療、法律等の専門家に託すべき段階を把握し、これらの者に被害者の問題を引き渡すことにある。そのため、被害者の問題を扱うことのできる、被害者への援助に理解又は経験のある弁護士、医者等の情報を整えておくことも同団体にとって課題となっている。ボランティアの力量を超える被害者援助の例として、被害者補償法（前記第1及び第3参照）に基づく補償の給付を受けるには、被害者の身体状況と犯罪行為との間の因果関係の存在が前提であるが、犯罪による精神的なショックが障害を引き起こしているような場合には、専門家としての医師の鑑定が必要となることが挙げられる。

さらに、ボランティアの採用及び研修・訓練、被害者とのかかわりの中で生じる問題とその解決法等について紹介する⁵⁴。

まず、ボランティアスタッフの採用及び研修・訓練に関する状況は、以下のとおりである。被害者とかかわるスタッフとして採用される要件としては、自身の生活に、被害者の事情に合わせて迅速かつ時間の制約に縛られずに対応できる時間的余裕があること、及び目安としての一定の年齢（40～70歳程度）であることといった社会的な立場に関するもののほかに、他者とかかわる上で、相手の話を聞くことができる、助言が与えられるなどの資質に関することがある。スタッフとなることを希望する者には、被害者援助の事例を紹介したり、「白い環」の活動についての説明を行うなどの基礎的な課程を受けさせる。この課程を修了した上で、ボランティアとしての活動に適しているかなどの判断を経て、スタッフとして任命・採用される。採用後は、ボランティアスタッフ全員に対して、被害者援助の経験を積んだ程度に応じて、任務の内容の拡大する段階的な研修を各支部及び本部で受けさせることとなる。さらに、特定の犯罪の被害者、特定の年齢層の被害者に関する知識を付与したり、コミュニケーションの技能に関する訓練を行うなど、それぞれの目的を持った特別研修も行われている。研修・訓練の内容は、社会法及び刑事手続を中心とした法律の知識、他者とのコミュニケーションに関すること、援助に関する理解が中心である。

ボランティアのスタッフと被害者とのかかわりで生じる問題とその解決法については、通常の研修・訓練において学ばせている。さらに、ボランティアのスタッフ自身の判断で解決しきれない問題が発生した場合は、原則として本部で一元的に対応する。援助を行うスタッフと被害者とのかかわりで生じる問題に「白い環」が組織的に対応する方法の一例としては、被害者が自分とかかわるスタッフに拒否感を抱き、援助を受けることが困難になった場合に、被害者が自ら「白い環」自体から離れていく可能性も認める一方で、地域単位で担当者を変更・調整するなどしていることが挙げられる。

ボランティアのスタッフが被害者とのかかわりの中で抱える可能性のある問題として、以下のようなことが挙げられる。第一に、自らの持つ道徳観を、かかわる被害者に押しつけて、それに合わない被害者を否定してしまう可能性があること、第二に、自らが被害者であった経験を持つことがスタッフとなることを志した動機である場合が少なくないが、このようなボランティアの中で、自身の被害者としての経験が、接する被害者のそれに対して身体的・経済的に大きなものであったり、かけがえのない人を失っているなど深刻であった場合に、接する被害者としての相手に、「その程度の被害は大したことではない」として対応してしまい、相手の置かれた状況に共感した援助ができなくなる場合があること、第三に、そもそも、自らの中の被害者としての経験をいやそうという目的で、ボランティアとしての協力を申し出てくる者があり、それらの者の中には、スタッフとしての活動の中で自身の問題を解消・解決することを優先してしまい、他の被害者を助けることが最優先されない場合があることである。

3 「白い環」の犯罪被害者の保護及び利益の確立に向けての活動

犯罪被害者の保護及び利益の確立のために、「白い環」では、連邦政府・州政府をはじめとした様々な公的機関や団体に対し、法整備等に向けての働きかけを継続的に行っている⁵⁵。ここでは、1998年7月1日に施行となった被害者民事請求法（前記第2の3参照）を例に挙げて、被害者の新たな権利を実現させ、その法的地位を改善させるための、「白い環」としての働きかけの方法について紹介する⁵⁶。

加害者が、メディアに対して自らが行った犯罪行為に関する情報の提供を行い、メディアがそれを加工し、出版物や番組として販売・放送する例は、ドイツ国内に限らずたびたび見聞するところである。この利益を被害者が請求することが、被害者の権利の一つになり得ること、あるいは被害者の保護や援助に役立つことが着目され、議論に登るようになってきたのは、ドイツにおいては20年余り前からである。当初、「白い環」としての考え方は、この利益は、報酬として被害者に直接支払われなければならないとするものであったが、その後幾多の過程を経て、もともと資力の乏しい加害者側が事件に関することで利益を得た場合に、被害者がより確実に支援される可能性が高まることを重視し、加害者側が犯罪についての情報をメディアに供給することによって支払われるべき対価を被害者側が損害賠償のために差し押さえることができるとする、被害者民事請求法の方法にたどり着いた。

被害者民事請求法の制定に至るまでの「白い環」の働きかけは、以下のとおりである。まず、「白い環」の被害者援助活動の中で明らかになった被害者の経済的・心理的負担について、マインツ被害者フォーラム等、被害者学・被害者保護に関する会議等の場で関係機関・研究者等に報告し、周知させる。さらに、事件報道を行う新聞や報道機関などに対しては「白い環」としての意見を発表する一方、各州の司法省にも働きかける。この働きかけの中には、連続殺人を行った者が事件の10年後に逮捕され、報道機関のインタビューを受けた際に、この報酬を自分の子どものために使うと公言したケースに対し、「白い環」がバイエルン州司法大臣に意見をすることで、同大臣の賛意を得て、同法案を同州から提議するよう働きかけた例もある。

被害者民事請求法が施行されてからの「白い環」の活動としては、第一に、報道や番組、出版物などが出された事件の被害者に対し、これらによって加害者側に支払われるであろう対価について請求権があることを知らせる。第二に、刑事事件・少年事件の報道や番組を作成する報道機関等に対しても同様の連絡を行う。さらに、加害者に関する報道、番組、著作等を放送・出版した報道機関等に対しては、「白い環」として抗議の発表を行うこともある。1998年12月の段階では、同法についての議論が活発化し、多くの人が同法について知ることができるために、「白い環」と報道機関等との間の論争を報道機関等が積極的に取り上げることも前向きにとらえている。

被害者民事請求法に関する「白い環」の活動の最近の一例を以下に紹介する⁵⁷。当時14歳だった在独のトルコ人少年が、傷害・窃盗等を繰り返し、トルコに強制送還された。これらの事件及び処分についての一連のてん末はたびたびドイツ国内で報道され、注目を集めた。その後、トルコのある放送局がテレビ番組の司会者として彼を起用したこともあって、彼の映像が衛星放送を通じてドイツ国内にも流れ、在独の若いトルコ人達を面白がらせるなど、社会的な影響も生じた。また、ドイツのテレビ局 RTL は、同少年のインタビューをイスタンブールで行い、彼を同局製作のトークショーに出演させた。

「白い環」は、これらのメディアの活動経過を踏まえて、被害者に、被害者民事請求法上の権利について説明するとともに、同権利の行使に関する援助を申し出た。そして、被害者の依頼を受けて、出演料等の債務者であるテレビ局及び同少年に、質権行使に関する通報を行った。通報を受けたテレビ局の中には、既に、出演料等を支払っているところもあり、払っていたとしても、質権者たる被害者には対抗できないとの「白い環」の主張を不満とし、裁判所に訴え出ようとの姿勢を見せるところもあったが、

1998年末当時の時点で、この点も含めて、当該事件についてそれ以上の進展は見られなかった。同事件にかかわる活動につき、「白い環」としては、上述したようなテレビ局の対応も含め、議論が公になることが望ましいとしている。

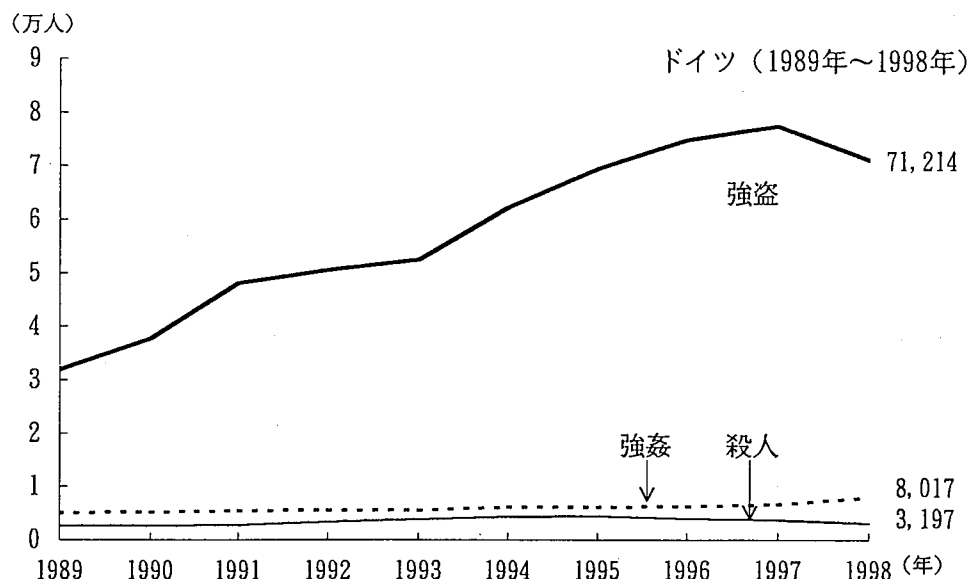
第5 犯罪被害者数の推移

図5-1は、1989年から1998年までの10年間の、ドイツにおける殺人、強盗及び強姦の被害者数（警察当局において認知したもの。以下、本項において同じ。）について、その推移を見たものである。

なお、旧ドイツ民主共和国の編入に伴い、1991年からは旧ドイツ民主共和国に相当する地域で発生した犯罪の被害者数を含んでいる。

殺人、強盗及び強姦の被害者数は、1990年代に入り、増加傾向にあったが、殺人の被害者数は、1995年の4,462人をピークに、強盗の被害者数は1997年の77,427人をピークに、それぞれ減少に転じている。1998年は、前年と比べ、殺人では538人（14.4%）、強盗では6,213人（8.0%）、それぞれ減少する一方、強姦では1,333人（19.9%）増加している（各年次の被害者数については、資料5-1～3参照）。

図5-1 殺人等の被害者数の推移



注 1 Polizeiliche Kriminalstatistik による。

2 1991年から1993年の間は、旧ドイツ民主共和国に相当する地域のうち、ベルリン地区のみの数値を含む。

3 各特定罪種は次のとおりである。

「殺人」 謀殺 (Mord), 故殺 (Totschlag), 要求による殺人 (Tötung auf Verlangen) 及び嬰兒殺 (Kindestötung)

「強盗」 強盗 (Raub), 強盗的恐喝 (räuberische Erpressung) 及び自動車運転者に対する強盗的攻撃 (räuberischer Angriff auf Kraftfahrer)

「強姦」 (Vergewaltigung)

表5-1は、1994年から1998年までの間における、殺人、強盗、強姦、傷害致死等の暴力的犯罪 (Gewaltkriminalität) の被害者数について、少年 (18歳未満の者をいう。)・青年 (18歳以上21歳未満の者をいう。)・成人別の人員及びそれぞれの人口比を示したものである。

暴力的犯罪についてみると、1994年から1997年の間に、少年、青年及び成人のいずれの年齢層においても、被害者数が増加しており、成人と比べて、少年及び青年の被害者数の増加傾向が顕著になっていたが、1998年には、少年及び成人の被害者数はわずかながら減少に転じており、青年の被害者のみが増

加している。

表 5 - 1 暴力的犯罪の被害者数及び人口比

年 次	被 害 者 数				人 口 比		
	総 数	少 年	青 年	成 人	少 年	青 年	成 人
1994年	148,101	27,060 (18.3)	14,487 (9.8)	106,554 (71.9)	170.5	570.4	168.8
1995	182,076	36,578 (20.1)	18,054 (9.9)	127,444 (70.0)	230.0	701.1	201.2
1996	200,308	44,654 (22.3)	20,729 (10.3)	134,925 (67.4)	280.5	788.6	212.6
1997	208,249	48,547 (23.3)	21,948 (10.5)	137,754 (66.1)	305.6	824.3	216.9
1998	207,545	48,100 (23.2)	22,768 (11.0)	136,677 (65.9)	305.5	832.4	215.0

注 1 Polizeiliche Kriminalstatistik 及びドイツ統計局の資料による。

2 「人口比」は、各年齢層人口10万人当たりの被害者数の比率である。

3 () 内は、構成比である。

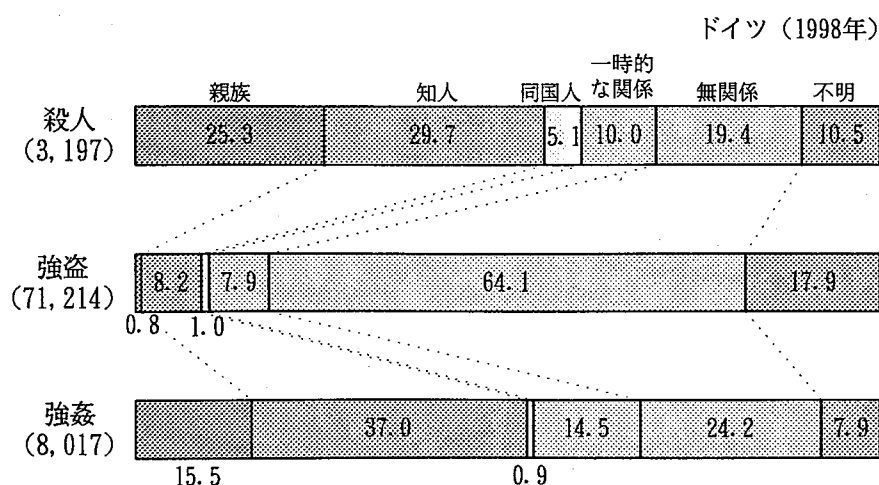
4 「少年」とは、18歳未満の者をいい、「青年」とは、18歳以上21歳未満の者をいう。

5 「暴力的犯罪」(Gewaltkriminalität) は次のとおりである。

殺人、強盗、強姦、傷害致死 (Körperverletzung mit Todesfolge)、危険・重傷害 (gefährliche und schwere Körperverletzung)、恐喝的な人身奪取 (erpresserischer Menschenraub)、人質罪 (Geiselnahme) 及び航空交通に対する攻撃 (Angriff auf den Luftverkehr)

さらに、図 5 - 2 は、1998年の、殺人、強盗及び強姦における加害者と被害者との関係を見たものである (なお、1989年～1998年の各年次の実数については、資料 5 - 4 参照。)

図 5 - 2 殺人等におけるの被害者と加害者との関係



注 1 Polizeiliche Kriminalstatistik による。

2 図 5 - 1 の注 3 に同じ。

3 被害者の加害者に対する関係を示す。

4 「同国人」は、同じ国籍の外国人 (Ausländer) であるが、親族でも知人でもない場合をいう。

5 () 内は、実数である。

なお、本調査研究をとりまとめるに当たっては、在ドイツ日本国大使館の上富敏伸一等書記官及び法務省刑事局付松本裕検事から、多くの資料・情報及びアドバイスをいただいた。改めて感謝申し上げる次第である。

注

- ¹ 被害者補償法成立に当たっての、旧西ドイツにおける被害者補償の社会政策的基礎並びに、同法制定後間もない時期の補償の対象及び範囲については、ヨアヒム・ヘルマン、宮澤浩一訳「西ドイツにおける犯罪被害者の補償－その歴史、現状、問題点－」、警察学論集、32巻3号、1979.3、88-105で紹介されている。
- ² 被害者保護法成立までの、旧西ドイツにおける学会及び政府の動向等については、宮澤浩一「被害者の法的地位－西ドイツの動向を中心として－」法学研究、59巻12号、1986.12、48-62、同「犯罪被害者の法的地位について－西ドイツの1986年改正法を中心として－」研修、473号、1987.11、3-12、及び田口守一「西ドイツにおける犯罪被害者の地位」刑法雑誌、29巻2号、1988.12、221-233で紹介されている。
- ³ 犯罪防止法の内容等について、宮澤浩一「ドイツの新犯罪防止法（その1～3）」、時の法令、1488号・1494号・1506号、1994.12、1995.3、1995.9、54-60・57-61・60-67で紹介されている。
- ⁴ 証人保護法制定の動きと背景、法的問題点等を、宮澤浩一「ドイツとオーストリアの証人保護（その1・2）」、捜査研究、567号・568号、1999.1・1999.2、78-79・86-89が紹介している。
- ⁵ 被害者民事請求法の成立の経緯及びその概要は、宮澤浩一「被害者の請求権確保に関する法律について」捜査研究、575号、1999.9、66-67で紹介されている。
- ⁶ Lemke/Julius/Krehl/Kurth/Rautenberg/Temming, *heidelberger Kommentar, Strafprozeßordnung*, 2Auflage, C. F. Muller, 1998.11, 1540-1541
- ⁷ 1994年4月、国連アジア極東犯罪防止研修所第112回国際研修におけるドイツ連邦司法省司法制度局部長エバーハルト・ジギスメント氏の講義「ドイツにおける被害者保護法による附帯訴訟手続」中の資料による。
- ⁸ 1994年4月、国連アジア極東犯罪防止研修所第112回国際研修における、ドイツ連邦司法省司法制度局部長のエバーハルト・ジギスメント氏の講義「ドイツにおける被害者保護法による附帯訴訟手続」の内容に基づく。
- ⁹ 各当事者又は関係人が、裁判所とは独立に訴訟手続を進め得るとするもので、刑事訴訟を除く各種訴訟において原則としてとられている。訴訟手続は当事者一方の訴えの提起によって開始し、権利保護の申立て、訴えの取下げ、請求の認諾、訴訟上の和解等をするかどうかは、当事者の自由である。山田晟「ドイツ法律用語辞典」、大学書林、1993、159による。
- ¹⁰ ドイツ民事訴訟法307条 ①当事者の一方が自らに対し、主張された請求を口頭弁論において、全部又は一部認諾したときは、右当事者に対し、申立てにより認諾に応じて敗訴判決をなすことを要する。②（同法276条1項1文による）催告に基づいて、被告が原告の請求の全部又は一部を認諾した旨を陳述したときは、被告に対し、原告の申立てにより口頭弁論を経ることなく、認諾に応じて敗訴判決をなすことを要する。（以下略）
- ¹¹ ドイツ民事訴訟法288条 ①当事者の一方の主張した事実は、訴訟の進行中口頭弁論において、又は受命裁判官若しくは受託裁判官の調書に対して相手方が自白した限りにおいて、その証明を必要としない。②裁判上の自白の効力については、その受諾を必要としない。

- ¹² ドイツ民事訴訟法331条 ①原告が口頭弁論期日に出頭しない被告に対して、欠席判決を申し立てたときは、原告の事実に関する口頭の陳述は、自白されたものとみなす。(以下略)
- ¹³ 宮崎英生「刑事手続と損害の回復」, 法律時報, 71巻10号, 1999.9, 45-46
- ¹⁴ 1998年11月, 筆者(橋本)がドイツ連邦司法省司法局(Abteilung R, Rechtspflege), 犯罪被害者保護施策を管轄する部局RB 2において, ザビーネ・ヒルゲンドルフ・シュミット氏から, 犯罪被害者への損害賠償等の被害者保護に関する法整備について受けた説明による。
- ¹⁵ 1998年11月, ドイツ連邦司法省司法局(Abteilung R, Rechtspflege) RB 2において犯罪被害者の刑事手続への参加に関する法整備の担当者から受けた説明による。
- ¹⁶ ¹⁵に同じ。
- ¹⁷ 同上
- ¹⁸ 同上
- ¹⁹ マインツ地方裁判所における有線テレビを利用した証人尋問の状況を, イエルク・マーティン・イエーレ, 太田達也訳「ドイツにおける被害者学の近時の動向—加害者=被害者和解と被害者保護を中心として—」被害者学研究, 8号, 1998.3, 7-9で紹介している。
- ²⁰ ハインツ・シュェヒ(Heinz Schöch), 加藤克佳訳「性犯罪の被害者証人である子供と刑事訴訟における保護策」, 法経論集, 147号, 1998.7, 1-22は, 子供の虐待事件に関し, マインツ地方裁判所で行われた有線テレビを利用した, いわゆる, ビデオリンクの証人尋問を紹介するとともに, その録音・録画された供述を法廷で再生することで法廷での証人尋問に代えることを認めた法案が可決されるまでの社会的背景やその間にかわされた議論について詳述している。
- ²¹ ¹⁵に同じ。
- ²² 刑法40条によると, ドイツの罰金刑は, 少なくとも5日, 法律に別段の定めがないときは最高360日の完全な日割りで科される。日割りの金額は犯人の一身上及び経済上の事情を考慮し, 最低2マルク, 最高10,000マルクの間で裁判所が定める。判決において日数と日割りの金額が示される。
- ²³ ¹⁵に同じ。
- ²⁴ 1998年11月, 筆者(橋本)がドイツ連邦司法省刑法局(Abteilung II, Strafrecht) II A1において, 被害者・加害者の和解・調停の内容及び運用の状況について, 担当者ウルスラ・シュナイダー博士から受けた説明による。
- ²⁵ 1998年11月, ドイツ連邦司法省刑法局(Abteilung II, Strafrecht) II A1における説明による。
- ²⁶ 以下, 1998年11月, ドイツ連邦司法省刑法局(Abteilung II, Strafrecht) II A1における説明による。
- ²⁷ ハンス・ヨアヒム・シュナイダー, 宮崎英生訳「刑罰の代替策としての損害回復—発展という文脈の中での犯罪予防及び刑事司法の新たな方向づけ—」(カイザー・クーリー・アルブレヒト編著『犯罪被害者と刑事司法』, 成文堂, 1995, 129-148)が, 受刑中の損害回復について考察している。
- ²⁸ 1999年12月, 筆者(滝本)がベルリン州司法省クリストフ・フリュッケ氏から受けた説明による。
- ²⁹ ²⁴に同じ。
- ³⁰ 同上
- ³¹ Dieter Dölling, u.a. *Täter-Opfer-Ausgleich in Deutschland-Bestandsaufnahme und Perspektiven*, Bundesministerium für Justiz, 1998.2, 130-133
- ³² 同 *Täter-Opfer-Ausgleich in Deutschland-Bestandsaufnahme und Perspektiven*, Bundesministerium für Justiz, 1998.2, 140-141

- ³³ 同 *Täter-Opfer-Ausgleich in Deutschland-Bestandsaufnahme und Perspektiven*, Bundesministerium für Justiz, 1998.2, 149-202
- ³⁴ BGBI. IS. 791
- ³⁵ 1984年及び1990年の被害者補償法改正の目的・内容は、1999年12月、筆者（滝本）がベルリン州の援護庁である同州健康・社会局3課（Landesamt für Gesundheit und Soziales, Abteilung III）において、暴力行為被害者補償申請の審査業務の担当者ベーレント氏外2名（以下、脚注において、「援護庁担当者」という。）から受けた説明による。
- ³⁶ 援護庁担当者の説明による。
- ³⁷ 連邦労働社会秩序省が発行するパンフレット（1999年12月現在使用されているもの）「Bundesministerium für Arbeit und Sozialordnung, *HILFE für Opfer von Gewalttaten*」及び援護庁担当者の説明による。
- ³⁸ ³⁶に同じ。なお、補償要件の存在が確認できない場合に受ける申請者の不利益に関して、D・エッペンシュタイン、信太秀一訳「白い環－犯罪被害者のための市民団体」（カイザー・クーリー・アルブレヒト編著「犯罪被害者と刑事司法」，成文堂，1995，409-425）が詳しい。
- ³⁹ Bundesministerium für Arbeit und Sozialordnung, *Soziale Sicherung im Überblick*, 1998.1, 75
- ⁴⁰ ³⁶に同じ。
- ⁴¹ 同上
- ⁴² 1999年12月、筆者（滝本）がベルリン州の援護庁である同州健康・社会局3課（Landesamt für Gesundheit und Soziales, Abteilung III）を訪問した際に受領した、連邦及び各州における補償実績に関する資料による。
- ⁴³ 「Der Staat zahlt leider selten an Gewaltopfer」, 1998年「白い環」年次報告（Jahrbuch）, <http://www.weisser-ring.de>
- ⁴⁴ ベルリン州援護庁の、同州における補償の申請及び申請の処理状況に関する資料による。
- ⁴⁵ ³⁶に同じ
- ⁴⁶ ⁴⁴に同じ
- ⁴⁷ ⁴³に同じ
- ⁴⁸ ヨアヒム・ヘルマン、宮澤浩一訳「西ドイツにおける犯罪被害者の補償－その歴史、現状、問題点－」, 警察学論集, 32巻3号, 1979.3, 93。
- ⁴⁹ D・エッペンシュタイン、信太秀一訳「白い環－犯罪被害者のための市民団体」（カイザー・クーリー・アルブレヒト編著「犯罪被害者と刑事司法」，成文堂，1995年，409-425）。
- ⁵⁰ 1995年及び1996年当時の、「白い環」の組織の現況と、対外的な活動の内容について、宮澤浩一「被害者学入門15 犯罪被害者の支援－スイスとドイツの場合（その2）」, 捜査研究, 550号, 73-81・1997.4で紹介されている。
- ⁵¹ 「Der Weisser Ring Jahrbuch1998（「白い環」1998年年次報告）」による。
- ⁵² 1998年12月に筆者（橋本）が「白い環」本部（在マインツ）において事務局長ディーター・エッペンシュタイン氏から得た説明に基づく。なお、このときは、「白い環」のボランティアによる援助活動の内容、並びに、犯罪被害者の新たな権利の実現及びその法的地位の改善に向けての「白い環」としての働きかけの方法を中心に、質疑応答を行った。
- ⁵³ 1998年12月に「白い環」本部において説明を受けた内容に基づく。
- ⁵⁴ 宮澤浩一「被害者学入門23 エッペンシュタイン・セミナー ドイツの「白い環」の被害者救援活

動におけるボランティアの使命と役割」, 捜査研究, 558号, 1998.4, 79-92において, スタッフとして活動するボランティアの仕事と研修の内容が紹介されている。

- ⁵⁵ 宮澤浩一「被害者学入門16 犯罪被害者の支援—スイスとドイツの場合(その3)」, 捜査研究, 551号, 1997.9, 65-72において, 「白い環」の被害者保護に関する法制度改革への働きかけの一例として, 1992年から1997年にかけての, 被害者保護法及び刑事訴訟法改正に関する活動を紹介している。

⁵⁶ ⁵³に同じ

- ⁵⁷ 1998年12月に「白い環」本部において説明を受けた内容及び Der Weisser Ring Jahrbuch1998 (「白い環」1998年年次報告) に基づく。

参考文献

- 安部哲夫「ドイツにおける被害者学の生成と発展」, 被害者学研究, 6号, 1996.3, 108-123
安部哲夫「ドイツにおける被害者の救済・保護・支援」, 被害者学研究, 8号, 1998.3, 58-72
安部哲夫「犯罪被害者の権利—外国の動向 ドイツ」, 法律時報, 71巻10号, 1999.9, 66-67
イエルク＝マーティン・イエーレ, 太田達也訳「ドイツにおける被害者学の近時の動向—加害者＝被害者和解と被害者保護を中心として—」, 被害者学研究, 8号, 1998.3, 3-16
D・エッペンシュタイン, 信太秀一訳「白い環—犯罪被害者のための市民団体」, 『犯罪被害者と刑事司法』, 成文堂, 1995.7, 409-425
D・エッペンシュタイン, 宮澤浩一訳「ドイツの刑事手続における被害者保護 Opferschutz im deutschen Strafverfahren」, 自由と正義, 49巻8号, 1998.8, 14-25
ミヒャエル・カイザー, 田口守一訳「被害者保護法からみた刑事司法制度における被害者の地位」, 『犯罪被害者と刑事司法』, 成文堂, 1995.7, 213-241
川出敏裕「刑事手続における被害者の保護」, ジュリスト, 1163号, 1999.9.15, 39-49
川口浩一「ドイツ刑法各則の改正—対照表と各条文の試訳(1)~(4)」 奈良法学会雑誌, 11巻1号~4号, 1998.6~1999.3
H.J.シュナイダー, 宮崎英生訳「刑罰の代替策としての損害回復—発展という文脈の中での犯罪予防及び刑事司法の新たな方向付け」, 『犯罪被害者と刑事司法』, 成文堂, 1995.7, 129-148
H.シェッヒ, B.バンネンベルグ, 比嘉康光訳「ドイツにおける被害者—加害者の和解, 実態調査と刑事政策の結論」, 『犯罪被害者と刑事司法』, 成文堂, 1995.7, 191-209
H・シェッヒ, 加藤克佳訳「性犯罪の被害者証人である子供と刑事訴訟における保護策」, 法経論集, 147号, 1998.7, 1-22
鈴木尚久「ドイツ刑事手続における被害者保護」, 海外司法ジャーナル, 5号, 1999.4, 105-109
高橋則夫, 川口浩一「自由剥奪のない刑事制裁の可能性」, ジュリスト, 1031号, 1993.10.1, 64-69
高橋則夫「ドイツの被害者政策」, 現代のエスプリ, 336, 1995, 221-227
高橋則夫「被害者関係的刑事司法と回復的司法」, 法律時報, 71巻10号, 1999.9, 10-16
高橋則夫「被害者の財産的損害の回復」, ジュリスト, 1163号, 1999.9, 72-79
田口守一「西ドイツにおける犯罪被害者の地位」, 刑法雑誌, 29巻2号, 1988.12, 27-62
法務大臣官房司法法制調査部「ドイツ連邦共和国裁判所構成法」, 法務資料429号, 1976.10
法務大臣官房司法法制調査部「ドイツ刑事訴訟法典」, 法務資料437号, 1981.2
法務大臣官房司法法制調査部「ドイツ刑法典」, 法務資料439号, 1982.1

- 法務大臣官房司法法制調査部「ドイツ民事訴訟法典」, 法務資料450号, 1992.4
- 宮崎英生「刑事手続と損害の回復」, 法律時報, 71巻10号, 1999.9, 43-48
- 宮澤浩一「被害者の法的地位—西ドイツの動向を中心として—」, 法学研究, 59巻12号, 1986.12, 45-65
- 宮澤浩一「犯罪被害者の法的地位について—西ドイツの1986年改正法を中心として—」 研修, 473号, 1987.11, 3-12
- 宮澤浩一「ドイツにおける刑事政策の新しい動き—「損害回復」に対する対案—」 時の法令, 1430号・1432号, 1992.6.30・1992.7.30, 38-43・56-64
- 宮澤浩一「ドイツの新犯罪防止法(その1~3)」, 時の法令, 1488号・1494号・1506号, 1994.12.30・1995.3.30・1995.9.30, 54-60・57-61・60-67
- 宮澤浩一「『白い環』の近況」, 罪と罰, 33巻4号, 1996.8, 51-53
- 宮澤浩一「被害者学入門15・16 犯罪被害者の支援—スイスとドイツの場合(その2・3)」, 捜査研究, 550号・551号, 1997.9・1997.4, 73-81・65-72
- 宮澤浩一「被害者学入門23 エッペンシュタイン・セミナー ドイツの「白い環」の被害者救援活動におけるボランティアの使命と役割」, 捜査研究, 558号, 1998.4, 79-92
- 宮澤浩一「ドイツとオーストリアの証人保護(その1・2)」, 捜査研究, 567号・568号, 1999.1・1999.2, 78-79・86-89
- 宮澤浩一「被害者の請求権確保に関する法律について」, 捜査研究, 575号, 1999.5, 66-67
- ヨアヒム・ヘルマン, 宮澤浩一訳「西ドイツにおける犯罪被害者の補償—その歴史, 現状, 問題点—」, 警察学論集, 32巻3号, 1979.3, 88-105
- Bundesministerium für Justiz, *Materialien-Zeugenschutzgesetz(ZSchG), Gesetz zur Bekämpfung von Sexualdelikten und anderen gefährlichen Straftaten, Sechstes Gesetz zur Reform des Strafrechts (6. StrRG)*, 1998.9
- Dieter Dölling, u.a. *Täter-Opfer-Ausgleich in Deutschland-Bestandsaufnahme und Perspektiven*, Bundesministerium für Justiz, 1998.2
- Bundesministerium für Arbeit und Sozialordnung, *Soziale Sicherung im Überblick*, 1998.1, Bundesministerium für Arbeit und Sozialordnung, *HILFE für Opfer von Gewalttaten*, 1999.6,
- Der WEISSER RING Jahrbuch* 1997, 1998
- Lemke/Julius/Krehl/Kurth/Rautenberg/Temming, *heidelberger Kommentar, Strafprozessordnung*, 2Auflage, C.F.Müller, 1998.11
- Siegismund, Eberhard., *Ancillary (Adhesion) proceedings in Germany as shaped by the First Victim Protection Law-An attempt to take stock*, Presentation to the 112th UNAFEI International Seminar Course, 1999.4.26
- Troendle, Herbert., Fischer, Thomas., *Beck'sche Kurz-Kommentar, Strafgesetzbuch und Nebengesetze*, 49., neubearbeitete Auflage, C.H.Beck, 1998.12

資料 3 - 1 被害者補償申請書

III. Gewalttat

1. Tatzeit (Tag, Monat, Jahr)	Uhrzeit
2. Tatort (genaue Ortsbeschreibung)	
<input type="checkbox"/> auf dem Schulweg <input type="checkbox"/> auf dem Weg zum Arbeitsplatz <input type="checkbox"/> sonstiger Tatort	
3. Tatvorgang (genaue Schilderung)	
4. Tatursache (Ursache der Tatlichkeit)	
5. Täter (Name und Anschrift)	
6. Weitere Tatbeteiligte (Namen und Anschriften)	
7. Tatzeugen (Namen und Anschriften)	
8. Wer hat erste Hilfe geleistet? (Namen und Anschriften)	
9. Besteht zum Täter ein besonderes Verhältnis? (Verwandter, Ehegatte, Lebensgefährte, Bekannter etc.)	
10. Wurde Strafanzeige erstattet bzw. Strafantrag gestellt?	
<input type="checkbox"/> nein, Gründe: <input type="checkbox"/> ja, bei	
11. Ist ein gerichtliches Verfahren durchgeführt oder eingeleitet worden?	Alterzeichen
<input type="checkbox"/> nein <input type="checkbox"/> ja, bei	
12. Haben Sie einen Rechtsanwalt beauftragt?	
<input type="checkbox"/> nein <input type="checkbox"/> ja, (Name, Anschrift)	
13. Haben Sie wegen der Folgen der Gewalttat bei einer anderen Behörde (z.B. bei einem Unfallversicherungsträger) Antrag auf Leistungen gestellt?	
<input type="checkbox"/> nein <input type="checkbox"/> ja, bei	
14. Haben Sie wegen der Folgen der Gewalttat Ansprüche gegen eine Versicherung des Täters?	
<input type="checkbox"/> nein <input type="checkbox"/> ja, gegen (Name, Anschrift)	
15. Haben Sie vom Schädiger Schadensersatzleistungen erhalten?	
<input type="checkbox"/> nein <input type="checkbox"/> ja	
16. Haben Sie wegen der Folgen der Gewalttat Ansprüche gegen eine eigene Versicherung?	
<input type="checkbox"/> nein <input type="checkbox"/> ja, gegen (Name, Anschrift)	

Bitte für amtliche Zwecke freihalten!

An das Versorgungsamt Berlin Postfach 31 09 29 10639 Berlin Gesch. Z.:	Persönliche Rückfragen und Eingabetermine dieses Antrages Albrecht-Achilles-Straße 62-65 10709 Berlin Sprechstunden: Montag, Dienstag und Freitag von 9 bis 12 Uhr sowie nach Vereinbarung
--	--

Antrag
auf Beschädigtenversorgung nach dem
Gesetz über die Entschädigung für Opfer von Gewalttaten (OEG)

I. Personalien Zutreffendes bitte ankreuzen ☒ oder ausfüllen

Familienname		Vorname	
Geburtsdatum	Geburtsort	Staatsangehörigkeit	
Anschrift (Straße, Haus-Nr., PLZ, Wohnort, ggf. Kreis)			
Telefon			
Familienstand	<input type="checkbox"/> ledig <input type="checkbox"/> verheiratet <input type="checkbox"/> verwitwet <input type="checkbox"/> geschieden	seit	
Zahl der Kinder	Geburtsjahre der Kinder		

Bei Minderjährigen und Personen, für die ein Vormund oder Betreuer bestellt ist, bitte Namen, Vornamen und Anschrift des gesetzlichen Vertreters oder des bestellten Betreuers angeben und ggf. Bestallungsurkunde vorlegen.

Bei Ausländern, die nicht der EG angehören:
 Wohnort in der Bundesrepublik seit _____
 (Bitte Aufenthaltsgenehmigung in Fotokopie beifügen oder Original vorlegen)
 Beruf nach der Gewalttat _____

II. Gesundheitliche Schädigung

1. Welche Gesundheitsstörungen haben Sie durch die Gewalttat erlitten?

2. Welche Gesundheitsstörungen liegen als Folge der Gewalttat jetzt noch vor?

IV. Ärztliche Behandlungen und Krankenhausbehandlungen nach der Gewalttat

von	—	bis	Name des behandelnden Arztes bzw. Bezeichnung des Krankenhauses und der Abteilung sowie Anschrift	In Behandlung wegen (Krankheitsbezeichnung)

V. Welche Körperschäden haben schon vor der Gewalttat vorgelegen? Wann und wo sind diese ärztlich behandelt worden?

von	—	bis	Name des behandelnden Arztes bzw. Bezeichnung des Krankenhauses und der Abteilung sowie Anschrift	In Behandlung wegen (Krankheitsbezeichnung)

VI. Zugehörigkeit zu Krankenkassen und Krankenversicherungen

von	—	bis	Bezeichnung der Krankenkasse oder Krankenversicherung und Anschrift

VII. Sonstige Ansprüche und Leistungen – bitte auch angeben, wenn bisher nur Antrag gestellt wurde –

1. Beziehen Sie Unfallrente, Rente aus der gesetzlichen Rentenversicherung und dergleichen?	Ja <input type="checkbox"/> Nein <input type="checkbox"/>	Geschäftszeichen
wenn ja, von		
2. Beziehen Sie Versorgung nach beamtenrechtlichen Bestimmungen?	Ja <input type="checkbox"/> Nein <input type="checkbox"/>	Geschäftszeichen
wenn ja, von		
3. Beziehen Sie eine Rente nach dem Bundesversorgungsgesetz oder nach anderen Gesetzen des Sozialen Entschädigungsrechts?	Ja <input type="checkbox"/> Nein <input type="checkbox"/>	Geschäftszeichen
wenn ja, von		
4. Beziehen Sie Leistungen vom Arbeitsamt?	Ja <input type="checkbox"/> Nein <input type="checkbox"/>	Geschäftszeichen
wenn ja, von		
5. Beziehen Sie Leistungen nach dem Bundessozialhilfegesetz?	Ja <input type="checkbox"/> Nein <input type="checkbox"/>	Geschäftszeichen
wenn ja, von		
6. Haben Sie einen Schwerbehindertenausweis beantragt oder bereits erhalten?	Ja <input type="checkbox"/> Nein <input type="checkbox"/>	Geschäftszeichen
wenn ja, von		
7. Lag wegen der Gewalttat Arbeitsunfähigkeit vor?	Ja <input type="checkbox"/> Nein <input type="checkbox"/>	Geschäftszeichen
Wurde aus diesem Grunde Krankengeld gezahlt?	Ja <input type="checkbox"/> Nein <input type="checkbox"/>	

Evtl. zustehende Versorgungsbezüge sollen überwiesen werden an
Kontoinhaber
Konto-Nr.
Geldinstitut
Bankleitzahl

Ich versichere, daß ich die vorstehenden Angaben nach bestem Wissen und Gewissen gemacht habe. Mir ist bekannt, daß wahrheitswidrige Angaben strafrechtlich verfolgt werden können und daß zu Unrecht empfangene Leistungen zurückgezahlt werden müssen.

Soweit Änderungen in den vorstehend gemachten Angaben eintreten, werde ich das Versorgungsamt benachrichtigen.

Ich erkläre mich damit einverstanden, daß das Versorgungsamt die für die Entscheidung über den vorstehenden Antrag auf Gewährung von Leistungen nach dem OEG erforderlichen Auskünfte einholt und die über mich bei Ärzten, Krankenanstalten, Behörden und Trägern der Sozialversicherung geführten Unterlagen (Krankenpapiere, Aufzeichnungen, Krankengeschichten, Untersuchungsbefunde, Röntgenbilder), auch soweit sie von anderen Ärzten oder Stellen erstellt sind, zur Einsicht beizugeben.

Ich entbinde die beteiligten Ärzte von ihrer Schweigepflicht und stimme der Verwertung der Auskünfte und Unterlagen im Verwaltungsverfahren zu.

Als Unterlagen füge ich bei:

Ort, Datum

Unterschrift des Antragstellers oder gesetzlichen Vertreters

Hinweis zum Übergang gesetzlicher Schadensersatzansprüche:

Nach § 5 OEG in Verbindung mit § 81a des Bundesversorgungsgesetzes geht ein Ihnen evtl. gegen einen Dritten (z.B. dem Schädiger) wegen der Straftat zustehender gesetzlicher Schadensersatzanspruch kraft Gesetzes insoweit auf uns über, als wir Ihnen Leistungen nach dem OEG erbracht haben. Sie dürfen daher über solche Ersatzansprüche nicht verfügen, insbesondere nicht auf sie verzichten.

Hinweis zum Datenschutz:

Wir weisen darauf hin, daß Sie nach dem Sozialgesetzbuch zur Mitteilung der vorstehenden Angaben verpflichtet sind und diese mit Hilfe einer Datenverarbeitungsanlage gespeichert werden können.

Sollte die Ausfüllung dieses Antragsbogens Schwierigkeiten bereiten, sind wir gern bereit, Ihnen dabei zu helfen. Wir bitten Sie, uns dann in den Sprechstunden aufzusuchen.

資料 5 - 1 殺人の被害者数

(1989年～1998年)

年 次	総 数	児 童	少 年	青 年	成 人
1989年	2,622	179	39	173	2,231
1990	2,636	146	82	158	2,250
1991	2,833	183	91	189	2,370
1992	3,373	182	88	233	2,870
1993	3,878	200	114	486	3,078
1994	4,347	293	161	457	3,436
1995	4,462	236	170	410	3,646
1996	4,018	245	150	308	3,315
1997	3,735	222	150	257	3,106
1998	3,197	221	119	187	2,670

注 1 Polizeiliche Kriminalstatistik による。

2 1991年から1993年の間は、旧ドイツ民主共和国に相当する地域のうち、ベルリン地区のみの数値を含む。

資料 5 - 2 強盗の被害者数

(1989年～1998年)

年 次	総 数	児 童	少 年	青 年	成 人
1989年	31,927	1,115	1,689	2,133	26,990
1990	37,760	1,728	2,864	2,679	30,489
1991	48,119	2,506	4,097	3,502	38,014
1992	50,553	2,614	4,144	3,428	40,367
1993	52,546	2,709	4,345	3,430	42,062
1994	62,340	4,142	7,666	4,273	46,259
1995	66,603	5,387	10,850	5,151	45,215
1996	74,929	6,480	13,651	6,051	48,747
1997	77,427	7,579	13,965	6,221	49,662
1998	71,214	7,208	12,024	5,788	46,194

注 1 Polizeiliche Kriminalstatistik による。

2 1991年から1993年の間は、旧ドイツ民主共和国に相当する地域のうち、ベルリン地区のみの数値を含む。

資料 5 - 3 強姦の被害者数

(1989年～1998年)

年 次	総 数	児 童	少 年	青 年	成 人
1989年	5,041	101	675	841	3,424
1990	5,148	120	724	832	3,472
1991	5,484	145	890	880	3,569
1992	5,605	173	989	833	3,610
1993	5,568	204	1,038	790	3,536
1994	6,141	261	1,232	822	3,826
1995	6,224	258	1,312	901	3,753
1996	6,246	305	1,287	963	3,691
1997	6,684	296	1,516	975	3,897
1998	8,017	405	1,725	1,059	4,828

注 1 Polizeiliche Kriminalstatistik による。

2 1991年から1993年の間は、旧ドイツ民主共和国に相当する地域のうち、ベルリン地区のみの数値を含む。

資料5-4 殺人等における被害者と加害者との関係

ドイツ (1989年～1998年)

① 殺人

年次	総数	親族	知人	同国人	一時的な関係	無関係	不明
1989年	2,622 (100.0)	732 (27.9)	784 (29.9)	150 (5.7)	258 (9.8)	468 (17.8)	230 (8.8)
1990	2,636 (100.0)	697 (26.4)	764 (29.0)	156 (5.9)	233 (8.8)	483 (18.3)	303 (11.5)
1991	2,833 (100.0)	696 (24.6)	767 (27.1)	150 (5.3)	287 (10.1)	623 (22.0)	310 (10.9)
1992	3,373 (100.0)	764 (22.7)	935 (27.7)	188 (5.6)	297 (8.8)	831 (24.6)	358 (10.6)
1993	3,878 (100.0)	790 (20.4)	961 (24.8)	219 (5.6)	290 (7.5)	1,176 (30.3)	442 (11.4)
1994	4,357 (100.0)	863 (19.8)	1,060 (24.3)	228 (5.2)	315 (7.2)	1,285 (29.5)	606 (13.9)
1995	4,462 (100.0)	930 (20.8)	1,091 (24.5)	250 (5.6)	342 (7.7)	1,188 (26.6)	661 (14.8)
1996	4,018 (100.0)	868 (21.6)	1,035 (25.8)	249 (6.2)	396 (9.9)	891 (22.2)	579 (14.4)
1997	3,735 (100.0)	815 (21.8)	1,076 (28.8)	175 (4.7)	341 (9.1)	889 (23.8)	439 (11.8)
1998	3,197 (100.0)	809 (25.3)	948 (29.7)	163 (5.1)	321 (10.0)	621 (19.4)	335 (10.5)

② 強盗

年次	総数	親族	知人	同国人	一時的な関係	無関係	不明
1989年	31,927 (100.0)	270 (0.8)	2,023 (6.3)	339 (1.1)	2,124 (6.7)	20,530 (64.3)	6,641 (20.8)
1990	37,760 (100.0)	293 (0.8)	2,100 (5.6)	492 (1.3)	2,444 (6.5)	22,812 (60.4)	9,619 (25.5)
1991	48,119 (100.0)	352 (0.7)	2,415 (5.0)	662 (1.4)	2,841 (5.9)	29,106 (60.5)	12,743 (26.5)
1992	50,553 (100.0)	315 (0.6)	2,734 (5.4)	453 (0.9)	3,613 (7.1)	34,108 (67.5)	9,330 (18.5)
1993	52,546 (100.0)	327 (0.6)	3,099 (5.9)	691 (1.3)	3,509 (6.7)	35,513 (67.6)	9,407 (17.9)
1994	62,340 (100.0)	472 (0.8)	3,964 (6.4)	655 (1.1)	4,103 (6.6)	40,742 (65.4)	12,404 (19.9)
1995	69,603 (100.0)	455 (0.7)	4,650 (6.7)	641 (0.9)	4,792 (6.9)	45,924 (66.0)	13,141 (18.9)
1996	74,929 (100.0)	467 (0.6)	5,229 (7.0)	608 (0.8)	5,273 (7.0)	49,080 (65.5)	14,272 (19.0)
1997	77,427 (100.0)	507 (0.7)	5,659 (7.3)	593 (0.8)	5,612 (7.2)	50,756 (65.6)	14,300 (18.5)
1998	71,214 (100.0)	570 (0.8)	5,804 (8.2)	732 (1.0)	5,655 (7.9)	45,676 (64.1)	12,777 (17.9)

③ 強姦

年次	総数	親族	知人	同国人	一時的な関係	無関係	不明
1989年	5,041 (100.0)	230 (4.6)	1,522 (30.2)	76 (1.5)	890 (17.7)	1,908 (37.8)	415 (8.2)
1990	5,148 (100.0)	248 (4.8)	1,531 (29.7)	80 (1.6)	867 (16.8)	1,860 (36.1)	562 (10.9)
1991	5,484 (100.0)	258 (4.7)	1,624 (29.6)	96 (1.8)	911 (16.6)	1,900 (34.6)	695 (12.7)
1992	5,605 (100.0)	290 (5.2)	1,711 (30.5)	74 (1.3)	1,053 (18.8)	1,977 (35.3)	500 (8.9)
1993	5,568 (100.0)	320 (5.7)	1,742 (31.3)	94 (1.7)	1,011 (18.2)	1,885 (33.9)	516 (9.3)
1994	6,141 (100.0)	456 (7.4)	2,151 (35.0)	80 (1.3)	1,027 (16.7)	1,851 (30.1)	576 (9.4)
1995	6,224 (100.0)	426 (6.8)	2,325 (37.4)	61 (1.0)	1,031 (16.6)	1,815 (29.2)	566 (9.1)
1996	6,246 (100.0)	466 (7.5)	2,539 (40.7)	97 (1.6)	948 (15.2)	1,588 (25.4)	608 (9.7)
1997	6,684 (100.0)	635 (9.5)	2,595 (38.8)	55 (0.8)	1,102 (16.5)	1,616 (24.2)	681 (10.2)
1998	8,017 (100.0)	1,246 (15.5)	2,969 (37.0)	71 (0.9)	1,162 (14.5)	1,937 (24.2)	632 (7.9)

- 注 1 Polizeiliche Kriminalstatistik による。
 2 図5-1の注3に同じ。
 3 被害者の加害者に対する関係を示す。
 4 「同国人」は、同じ国籍の外国人 (Ausländer) であるが、親族でも知人でもない場合をいう。
 5 () 内は、構成比である。